

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第93期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	四国電力株式会社
【英訳名】	Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐伯 勇 人
【本店の所在の場所】	香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】	(087)821 - 5061
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算チームリーダー 大元 峰 司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町1丁目9番2号 （大手町フィナンシャルシティ グランキューブ19階）
【電話番号】	(03)3517 - 4591
【事務連絡者氏名】	東京支社業務課長 福 家 武
【縦覧に供する場所】	四国電力株式会社 徳島支店 （徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地） 四国電力株式会社 池田支店 （徳島県三好市池田町シマ930番地3） 四国電力株式会社 高知支店 （高知県高知市本町4丁目1番11号） 四国電力株式会社 中村支店 （高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号） 四国電力株式会社 松山支店 （愛媛県松山市湊町6丁目6番地2） 四国電力株式会社 宇和島支店 （愛媛県宇和島市鶴島町1番28号） 四国電力株式会社 新居浜支店 （愛媛県新居浜市繁本町9番32号） 四国電力株式会社 高松支店 （香川県高松市室新町973番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高(営業収益) (百万円)	561,783	636,332	664,286	654,013	684,537
経常利益又は 経常損失() (百万円)	57,001	1,737	24,503	21,971	15,924
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 () (百万円)	42,886	3,289	10,333	11,147	11,349
包括利益 (百万円)	35,406	589	24,274	10,568	21,839
純資産額 (百万円)	285,201	287,439	300,897	286,177	303,879
総資産額 (百万円)	1,385,440	1,397,277	1,401,189	1,401,750	1,301,267
1株当たり純資産額 (円)	1,383.51	1,394.41	1,459.79	1,388.35	1,474.31
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	208.21	15.97	50.17	54.13	55.11
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	20.6	21.5	20.4	23.3
自己資本利益率 (%)	14.0	1.1	3.6	3.8	3.9
株価収益率 (倍)	-	-	29.50	27.88	22.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,781	65,734	100,164	91,739	81,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,245	71,700	55,164	88,542	60,379
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,651	2,725	25,650	3,699	16,186
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,351	11,109	30,544	37,441	42,518
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	8,445 [651]	8,506 [639]	8,382 [605]	8,253 [579]	8,169 [560]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第89期及び第90期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高(営業収益) (百万円)	502,293	566,542	594,543	588,020	613,198
経常利益又は 経常損失() (百万円)	63,497	8,117	19,404	13,342	10,432
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	46,210	28,005	9,340	6,139	8,227
資本金 (百万円)	145,551	145,551	145,551	145,551	145,551
発行済株式総数 (千株)	223,086	223,086	223,086	223,086	223,086
純資産額 (百万円)	237,844	268,505	276,576	272,352	275,942
総資産額 (百万円)	1,318,731	1,334,456	1,338,671	1,348,660	1,239,942
1株当たり純資産額 (円)	1,145.67	1,293.42	1,332.36	1,312.08	1,329.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	222.59	134.90	45.00	29.58	39.64
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	20.1	20.7	20.2	22.3
自己資本利益率 (%)	17.7	11.1	3.5	2.2	3.0
株価収益率 (倍)	-	10.38	32.89	51.01	30.85
配当性向 (%)	-	-	44.4	67.6	50.5
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	4,772 [105]	4,819 [98]	4,739 [89]	4,705 [65]	4,644 [49]

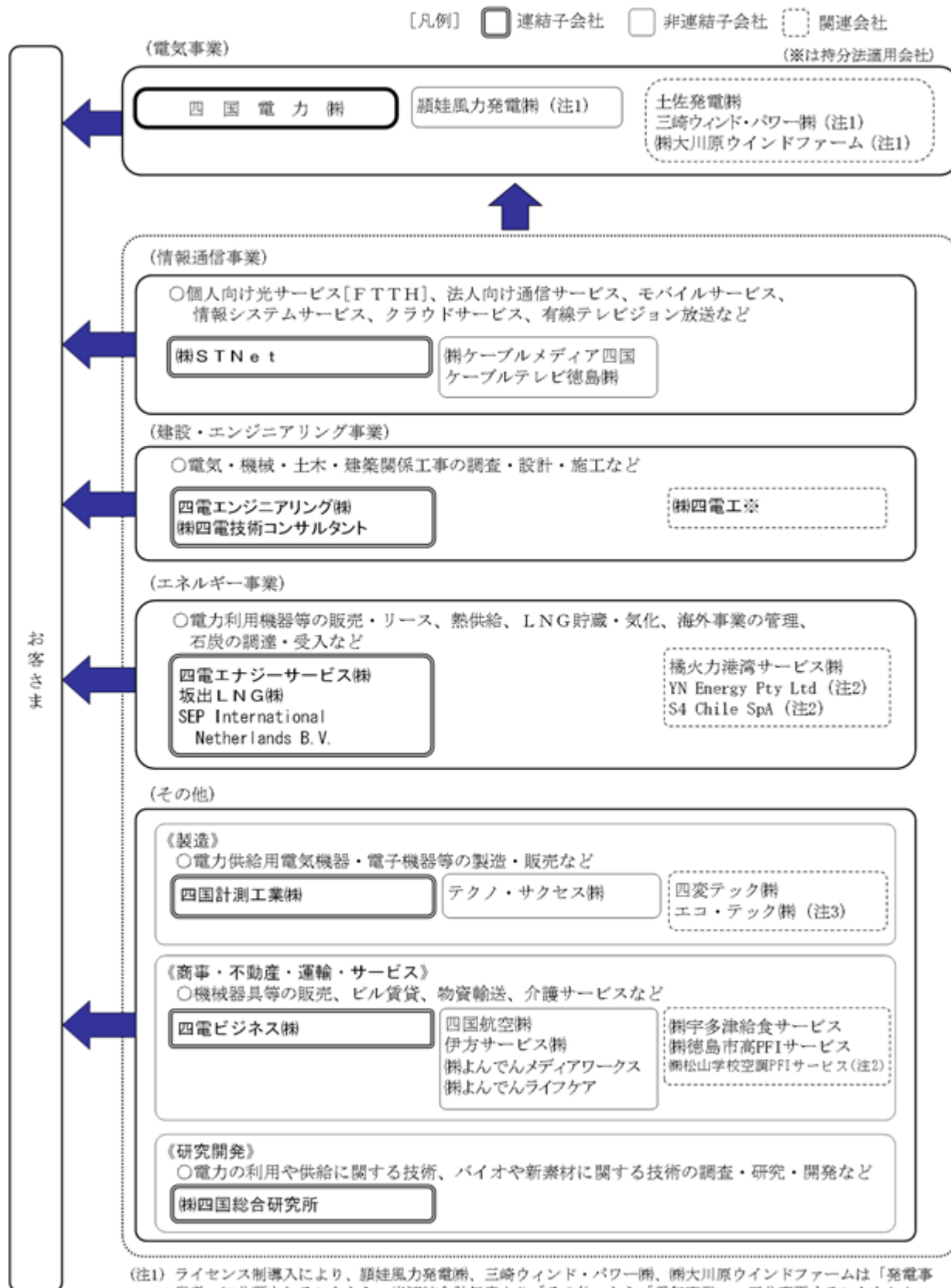
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
 3 第89期の株価収益率については、当期純損失のため、記載していない。
 4 第89期及び第90期の配当性向については、配当を実施していないため、記載していない。

2【沿革】

昭和26年5月	電気事業再編成令により、四国配電(株)及び日本発送電(株)から設備の出資及び譲渡を受け、四国電力(株)を設立
昭和26年12月	四国計器工業(株)(現・四国計測工業(株))を設立(現・連結子会社)
昭和29年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年12月	四国企業(株)(旧・四電産業(株))を設立
昭和38年7月	阿南発電所(火力)を新設、営業運転開始
昭和40年11月	西条発電所(火力)を新設、営業運転開始
昭和45年6月	四国企業(株)から工務部の営業譲渡を受けて、四電エンジニアリング(株)を設立(現・連結子会社)
昭和46年7月	坂出發電所(火力)を新設、営業運転開始
昭和52年9月	伊方発電所(原子力)を新設、営業運転開始
昭和59年7月	四国電力(株)の情報システム部門を分離独立させ、(株)四電情報ネットワークサービス(現・(株)S T N e t)を設立(現・連結子会社)
平成12年6月	橘湾発電所(火力)を新設、営業運転開始
平成15年4月	四電産業(株)と愛媛総合ビジネス(株)、徳島総合ビジネス(株)、高知総合ビジネス(株)が四電産業(株)を存続会社として合併し、四電ビジネス(株)に商号変更(現・連結子会社)
平成16年6月	坂出L N G(株)を設立(現・連結子会社)
平成16年10月	(株)S T N e tと(株)ネットワーク四国が、(株)S T N e tを存続会社として合併

3【事業の内容】

当社グループは、電気事業のほか、情報通信事業、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業をはじめ、電気機器等の製造、商事・不動産・運輸・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりである。（平成29年3月31日現在）



(注1) ライセンス制導入により、顔娃風力発電㈱、三崎ウインド・パワー㈱、㈱大川原ウインドファームは「発電事業者」に分類されることから、当連結会計年度より「その他」から「電気事業」へ区分変更することとした。

(注2) 平成28年4月にYN Energy Pty Ltd、平成28年8月にS4 Chile SpA、平成28年12月に㈱松山学校空調PFIサービスを設立した。

(注3) エコ・テック㈱は、平成29年3月末に解散し、現在、清算手続き中である。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼 任 (人)	関係内容
(株)S T N e t	香川県 高松市	10,000	電気通信・ 情報処理	100.0	兼任 3	電気通信回線の利用、コンピューター処理業務の委託及びソフトウェア開発の委託
四国計測工業(株)	香川県 仲多度郡 多度津町	480	製造	100.0	兼任 2	電気計器等の購入、修理・調整の委託及び計装工事の委託
坂出L N G(株)	香川県 坂出市	450	エネルギー	70.0	兼任 2	L N Gの受入、貯蔵、気化、払出の委託
四電エンジニアリング(株)	香川県 高松市	360	建設	100.0	兼任 3	電気、機械、土木及び建築関係工事の委託
四電ビジネス(株)	香川県 高松市	300	商事・ 不動産・ サービス	100.0	兼任 3	ビルの賃借、資材の購入及び産業廃棄物処理の委託
その他4社						

(注) 連結子会社はいずれも特定子会社に該当せず、有価証券報告書も提出していない。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼 任 (人)	関係内容
(株)四電工	香川県 高松市	3,451	建設	32.4	兼任 2	送配電工事及び電気設備工事の委託

(注) (株)四電工は、有価証券報告書提出会社である。

(4) その他の関係会社

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	4,616 [48]
情報通信事業	648 [45]
建設・エンジニアリング事業	1,333 [265]
エネルギー事業	264 [10]
その他	1,308 [192]
合計	8,169 [560]

(注) 従業員数は、出向者及び休職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,644[49]	43.7	22.2	7,437,186

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	4,616 [48]
エネルギー事業	28 [1]
合計	4,644 [49]

(注) 1 従業員数は、出向者及び休職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

平成28年度のわが国経済は、年度前半は海外経済の弱い動きや円高の進行などを受けて、生産や輸出が横ばいで推移していたが、後半に入り持ち直し、個人消費に力強さを欠くものの、総じて緩やかな回復基調が続いた。四国の経済についても、若干生産に弱さが残るものの、全国とほぼ同様の動きで推移した。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ 305億23百万円（+4.7%）増収の 6,845億37百万円となる一方、営業費用は、352億16百万円（+5.6%）増加の 6,645億28百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 46億92百万円（-19.0%）減益の 200億9百万円、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、60億47百万円（-27.5%）減益の 159億24百万円、法人税等差引き後の親会社株主に帰属する当期純利益は、2億2百万円（+1.8%）増益の 113億49百万円となった。

セグメントごとの業績（セグメント間取引消去前）は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較している。

[電気事業]

売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減はあったが、融通等収入及び再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金や交付金の増加などにより、前連結会計年度に比べ 280億17百万円（+4.9%）増収の 6,034億33百万円となった。

一方、営業費用は、伊方3号機の再稼働や燃料価格の低下により需給関連費（燃料費+購入電力料）は減少したが、退職給付に係る数理計算上の差異の償却や、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく納付金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ 292億70百万円（+5.2%）増加の 5,930億15百万円となった。

この結果、営業利益は、12億53百万円（-10.7%）減益の 104億18百万円となった。

[情報通信事業]

売上高は、F T T H事業の増や、平成28年2月よりモバイルサービス事業を開始したことなどから、前連結会計年度に比べ 20億38百万円（+6.1%）増収の 356億70百万円となった。

一方、営業費用は、F T T H事業やモバイルサービス事業に係る販売促進費の増加などから、前連結会計年度に比べ 14億47百万円（+4.8%）増加の 315億91百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 5億91百万円（+16.9%）増益の 40億78百万円となった。

[建設・エンジニアリング事業]

売上高は、請負工事の受注減などから、前連結会計年度に比べ 73億12百万円（-12.2%）減収の 527億17百万円となった。

一方、営業費用は、請負工事の受注減に伴う原材料費の減少などから、前連結会計年度に比べ 46億76百万円（-8.4%）減少の 510億86百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 26億36百万円（-61.8%）減益の 16億30百万円となった。

[エネルギー事業]

売上高は、L N G販売事業の減などから、前連結会計年度に比べ 27億56百万円（-12.1%）減収の 200億87百万円となった。

一方、営業費用は、L N G販売事業の減などから、前連結会計年度に比べ 12億56百万円（-6.5%）減少の 180億92百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 14億99百万円（-42.9%）減益の 19億95百万円となった。

[その他]

売上高は、製造事業の減などから、前連結会計年度に比べ 5億52百万円（ 1.1%）減収の 494億88百万円となった。

一方、営業費用は、製造事業の減などから、前連結会計年度に比べ 45百万円（ 0.1%）減少の 475億97百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 5億6百万円（ 21.1%）減益の 18億91百万円となった。

（注） 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ 100億0百万円（ 10.9%）減少の 817億39百万円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資の減少などにより、前連結会計年度に比べ 281億62百万円（ 31.8%）減少の 603億79百万円の支出となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債・借入金を削減したことなどから、161億86百万円の支出（前連結会計年度は 36億99百万円の収入）となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 50億77百万円増加し、425億18百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

(1) 需給実績

種別		平成28年度	前年同期比(%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	25,697	99.8
	融通等	4,738	267.7
	合計	30,435	110.6
電力供給 (百万kWh)	原子力	4,945	-
	水力	3,463	91.5
	火力	22,030	91.1
	新エネルギー等	2,840	125.3
	計	33,278	110.1
	損失電力量等	2,844	105.5

(注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(2) 販売実績

種別		平成28年度	前年同期比(%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	9,081	101.7
	電力	16,615	98.8
	計	25,697	99.8
	融通等	4,738	267.7
	合計	30,435	110.6
料金収入 (百万円)	電灯	199,799	99.8
	電力	271,497	94.9
	計	471,296	96.9
	融通等	39,895	236.4
	合計	511,192	101.6

(注) 1 販売電力量は、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

2 料金収入には、消費税等は含めていない。

(3) 資材の状況

石炭、重原油及びLNGの受払状況

< 石炭 >

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	期末残高(t)
平成27年度	393,414	2,893,250	2,820,333	466,331
平成28年度	466,331	2,958,608	3,043,453	381,486

< 重油 >

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	期末残高(kl)
平成27年度	107,460	644,786	670,368	81,878
平成28年度	81,878	382,193	381,286	82,786

< 原油 >

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	期末残高(kl)
平成27年度	80,195	129,677	142,250	67,622
平成28年度	67,622	112,547	107,592	72,578

< LNG >

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	期末残高(t)
平成27年度	68,135	357,538	398,392	27,281
平成28年度	27,281	410,504	380,300	57,484

[情報通信事業、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1)基本方針

当社グループは、「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げており、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる「マルチユーティリティ企業グループ」への変革・成長をはかっていく。

(2)対処すべき課題

当社グループにおいては、これまでグループの総力を挙げて伊方発電所3号機の再稼働に取り組んできたが、伊方発電所3号機は、昨年9月、通常運転を再開し、その後も安定運転を継続している。これにより、電力需給の安定化や経営収支の改善が進み、事業経営の正常化に向けた基盤が整っていくこととなる。

その一方で、当社グループのコア事業である電気事業においては、昨年4月から電力小売全面自由化がスタートし、本格的な市場競争の時代を迎えている。また、平成32年4月までには送配電部門の法的分離が予定されているほか、バックエンド事業を含む原子力の円滑な推進に向けた事業環境整備、さらには温室効果ガスの排出削減に向けた環境規制の強化など、今後の当社グループの事業経営に多大な影響を及ぼす様々な政策・制度面の見直しが同時進行している。

このように事業環境が新たなステージへと移りゆくなかにあつて、当社グループは、昨年9月、平成32年度までの5か年をターゲットとした経営方針と定量的な経営目標を「よんでんグループ中期経営計画2020」として取りまとめた。当社グループは、同計画に掲げた「持続的成長を目指して収益力を変革する」との基本コンセプトを具現化すべく、販売力、事業効率、事業成長力の観点から、スピード感のある取り組みを柔軟に推進していく。

電力販売の拡充と付加価値の高いサービスの提供

当社グループは、今後も引き続きお客さまにとって最も身近で信頼できるエネルギー事業者であり続けられるよう、お客さまのニーズに応じた魅力ある電気料金メニューや多様で専門性の高いソリューションサービスを提案していくとともに、潜在的な需要の効率的な掘り起こしもはかっていく。

これに加えて、様々な業種の事業者とも協働し、複合型サービスや生活支援サービスを提供することにより、競争力の確保に努めると同時に、昨年4月に開始した首都圏・関西圏における小売販売についても、収益機会の増大を目指して積極的に取り組んでいく。

事業構造の転換と事業効率の改善

当社グループは、事業環境の変化に適応できるよう、送配電部門の法的分離後を見据えて、ヒト・モノ・カネといった経営資源の持ち方や活用方法を構造的に転換することにより、電力の安定供給と事業の最効率化の同時達成をはかっていく。

具体的には、電力供給設備について、稼働率の最大化による有効活用をはかる一方で、中長期的な観点から、保有設備の計画的な休廃止や集約化、設備投資や修繕工事の絞り込みをこれまで以上に進め、固定費の圧縮と設備生産性の向上を目指していく。

併せて、人材の適正配置や柔軟な相互応援、業務の抜本的見直し、従業員の働き方改革を着実に推進することにより、人的パフォーマンスの向上をはかり、業務効率の改善に取り組んでいく。

次なる成長エンジンの創出・育成

当社グループが保有する技術やサービスなどの経営資源に加え、他の事業者とのアライアンスなども積極的に活用しながら、これまでの事業活動と親和性の高い分野に限らず、次なる成長エンジンの創出・育成を着実に進めていく。

その取り組みにおいては、海外でのエネルギー事業の推進をはじめとして、市場エリアとビジネス領域の拡大、多様なサービスの融合などを通じて、将来の収益源となる新たな付加価値を生み出せるよう努めていく。

今後、より一層厳しさを増す事業環境のなかにあつても、当社グループが持続的な成長を実現していくためには、地域と共生するエネルギー事業者として、安全性を最優先に、安定供給、経済効率性、環境適合の同時達成を目指すことにより公益的使命を遂行していくとともに、事業活動を支えていただいている皆さまとの信頼関係をより強固なものとしていくことが不可欠である。

当社グループは、引き続き法令遵守や企業倫理の徹底、透明・公正な情報開示、環境保全、地域共生活動の推進など、社会的責務の遂行に真摯に取り組んでいくことにより、信頼され、評価・選択される企業グループを目指していく。

(3)経営目標

上記のような取り組みを通じて、平成28年9月に策定した「中期経営計画2020」で掲げた、以下の経営目標の達成を目指していく。

	2020年度経営目標（連結）
ROA	2020年度 3%程度（ROE：7%程度）
自己資本比率	2020年度末 25%以上（有利子負債倍率：2.0倍以下）
営業キャッシュ・フロー	2016～20年度 5ヵ年累計 5,200億円以上

ROAは「事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1)経済環境に係るリスク

経済・社会情勢、天候

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、経済・社会情勢や天候による影響を受ける可能性がある。特に冷夏・暖冬となった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

火力発電用燃料価格の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動するが、燃料価格及び為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績への影響は限定的であると考えている。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

金利変動

当社グループの社債・借入金残高は、平成28年度末で7,077億円となっており、今後の金利変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、当社グループの社債・借入金残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であることなどから、金利変動による当社グループの業績への影響は限定的であると考えている。

退職給付費用・債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上の前提条件に基づいて算出している。このため、金利変動に伴う割引率の変動などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2)電気事業を取り巻く環境変化に係るリスク

エネルギー政策や電気事業制度の変更

電気事業については、エネルギー需給に関する基本方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく今後の施策、及び電力システム改革の進展などの動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

原子力発電に係る安全規制の変更

当社グループは、原子力規制委員会が定めた新規規制基準への適合をはじめとして、原子力発電事業に係る各種法令に則り、原子力発電所を安全・安定的に運転するための取り組みを進めている。

今後、新規規制基準等が変更され、原子力発電所の稼働が制約を受ける場合や追加の安全対策が必要となる場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

原子燃料サイクルに係る費用等の変動

使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分など原子燃料サイクルに係る費用や、原子力発電施設の解体費用については、国が定める制度措置等により不確実性が低減されているが、今後、制度措置の見直しなどによる将来費用の見積額の変動や再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

環境規制の強化

電気事業においては、原子力発電の最大活用やLNGの導入をはじめとする火力発電設備の高効率化、再生可能エネルギーの導入などを通じて温室効果ガスの削減をはかっているが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3)事業活動に係るリスク

設備・操業のトラブル

電気事業を中心とする当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施している。また、災害リスクを検討し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施している。

しかしながら、大規模な地震・津波・台風等の自然災害のほか、故障、事故等により、設備の損傷や操業トラブルが発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めているが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性がある。

コンプライアンス

当社グループでは、事業活動に関する全ての法令の遵守と、社会からの信頼と評価を得るための企業倫理の徹底をはかるため、グループ各社に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスの推進に取り組んでいる。しかしながら、法令違反や企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

情報の管理

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報管理のルール・体制・システムを整備するとともに、従業員に教育を実施するなど、厳正な管理に努めているが、こうした情報が社外へ漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

訴訟等

当社グループでは、法令等の遵守の徹底に努めているが、当社グループの事業活動等が重大な訴訟等の対象となり、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、(株)四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、36億44百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

主要な研究課題は次のとおりである。

(1) 電力供給コストの低減などにつながる研究開発

設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術、石炭灰利用技術などに関する研究開発を行っている。

(2) 電力供給システムの変化に対応するための研究開発

将来の再生可能エネルギー大量導入に対する出力予測の高度化や、温水器や蓄電池等の需要家機器の活用方策など、将来の電力供給システムの変化に対応するための研究開発を行っている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載している。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務などに関して、過去の実績等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

財政状態の推移 ()内は、対前年度末増減額 (億円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
総資産	(103) 13,854	(118) 13,972	(39) 14,011	(6) 14,017	(1,005) 13,012
社債・借入金	(628) 7,346	(27) 7,374	(256) 7,118	(79) 7,197	(120) 7,077
自己資本	(416) 2,849	(22) 2,871	(135) 3,006	(147) 2,859	(177) 3,036
自己資本比率	20.6%	20.6%	21.5%	20.4%	23.3%
有利子負債倍率	2.6倍	2.6倍	2.4倍	2.5倍	2.3倍

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

< 総資産 >

28年度末残高は、使用済燃料再処理等積立金と同引当金のオフバランス化などから、24年度末に比べ、842億円(6.1%)減少した。

< 社債・借入金 >

28年度末残高は、社債・借入金を削減したことから、24年度末に比べ 269億円(3.7%)減少した。

< 自己資本 >

28年度末残高は、利益の確保などにより、24年度末に比べ 187億円(+6.6%)増加した。

以上の結果、自己資本比率は、24年度末の 20.6%から、28年度末には 23.3%に上昇した。

また、有利子負債倍率は、24年度末の 2.6倍から、28年度末には 2.3倍に低下した。

(3) 経営成績の分析

経営成績の推移 [] 内は対前年度増減率 (億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
事業損益(経常損益+支払利息)	[-] 475	[-] 81	[322.6%] 344	[9.9%] 310	[21.2%] 244		
親会社株主に帰属する当期純損益	[-] 428	[-] 32	[-] 103	[7.9%] 111	[1.8%] 113		
総資産	[0.7%] 13,854	[0.9%] 13,972	[0.3%] 14,011	[0.0%] 14,017	[7.2%] 13,012		
自己資本	[12.7%] 2,849	[0.8%] 2,871	[4.7%] 3,006	[4.9%] 2,859	[6.2%] 3,036		
総資産利益率	$\frac{\text{事業損益}}{\text{総資産}}$		3.4%	0.6%	2.5%	2.2%	1.8%
自己資本当期純利益率	14.0%	1.1%	3.6%	3.8%	3.9%		
備考	原子力全台停止	原子力全台停止 電気料金の値上げ(25年7・9月)	原子力全台停止	原子力全台停止	伊方3号再稼働		

< 総資産利益率 >

伊方発電所の停止に伴い、24・25年度は低水準またはマイナスとなったが、25年度の料金改定やその後の経営効率化の推進などにより、事業損益(経常損益+支払利息)が改善し、26~28年度は2%前後で推移している。

< 自己資本当期純利益率 >

24・25年度はマイナスとなったが、26~28年度は親会社株主に帰属する当期純損益が改善し、3%後半に上昇した。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの推移 (億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業活動による キャッシュ・フロー	157	657	1,001	917	817
投資活動による キャッシュ・フロー	662	717	551	885	603
フリー・キャッシュ・フロー	504	60	450	31	213
財務活動による キャッシュ・フロー	566	27	256	37	162
現金及び現金同等物の期末残高	143	111	305	374	425

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

伊方発電所の停止に伴い、24・25年度は低水準の収入となったが、26年度以降は損益が改善し、28年度は817億円の収入となった。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

伊方発電所に係る追加安全対策工事による支出が増加した27年度を除くと、概ね600億円前後で推移しており、28年度は603億円の支出となった。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

フリー・キャッシュ・フローに応じて変動しており、28年度は、162億円の支出となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の電気事業の設備工事は、東日本大震災を踏まえた伊方発電所の追加安全対策工事や送電・変電設備等の供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計（セグメント間取引消去前）で625億61百万円となった。

情報通信事業については、光通信サービス関連工事などを実施し、合計（セグメント間取引消去前）で37億86百万円となった。

建設・エンジニアリング事業については、工具・計測機器の調達などを実施し、合計（セグメント間取引消去前）で1億63百万円となった。

エネルギー事業については、事業用空調設備の更新工事などを実施し、合計（セグメント間取引消去前）で3億6百万円となった。

その他の事業については、合計（セグメント間取引消去前）で15億98百万円となった。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額（セグメント間取引消去後）は、667億27百万円となった。

なお、上記記載金額をはじめ、「第3 設備の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれていない。

また、平成28年5月10日に伊方発電所1号機（566,000kW）を廃止している。

平成28年度 設備別投資額

項目		金額（百万円）
電 気 事 業	電 源	33,790
	送 電	5,748
	変 電	5,741
	配 電	9,513
	そ の 他	3,191
	計	57,984
	原 子 燃 料	4,576
	合計	62,561
情報通信事業		3,786
建設・エンジニアリング事業		163
エネルギー事業		306
その他の事業		1,598
総計		68,418
消去		1,690
総合計		66,727

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
		土地	建物	構築物	機械装置	その他	計		
電	水力 発電設備	発電所数 58カ所 認可最大出力 1,147,496kW	(10,060,161) 2,433						
				1,302	39,577	17,156	1,386	61,855	125
電	汽力 発電設備	発電所数 4カ所 認可最大出力 3,736,000kW	(1,400,687) 7,488						
				7,142	19,264	54,175	169	88,240	379
電	原子力 発電設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 1,456,000kW	(1,023,486) 4,911						
				14,456	22,024	77,626	2,968	121,987	371
電	内燃力 発電設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 3,600kW	(-) -						
				8	-	28	-	37	-
電	新エネルギー等 発電設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 2,042kW	(96,475) 90						
				43	-	294	0	429	-
気	送電設備	架空電線路 ・ 亘長 3,296km ・ 回線延長 6,194km 地中電線路 ・ 亘長 121km ・ 回線延長 205km 支持物数 11,697基	(3,258,101) 19,148						
				56	96,046	5,537	15,123	135,912	138
事	変電設備	変電所数 208カ所 認可出力 21,105,200kVA 調相設備容量 3,205,000kVA 変換所数 1カ所 認可変換容量 1,400,000kW	(1,676,882) 17,864						
				2,893	-	61,975	134	82,867	170
業	配電設備	架空電線路 ・ 亘長 45,072km ・ 電線延長166,286km 地中電線路 ・ 亘長 807km ・ 電線延長 1,276km 支持物数 840,141基 変圧器個数 505,527個 変圧器容量 9,557,661kVA ・ 認可最大出力 移動用発電機 8,880kW	(13,190) 114						
				181	157,442	53,951	519	212,209	643
業	業務設備	事業所数 本店 1カ所 営業所15カ所 支店(社)9カ所	(549,415) 9,210						
				9,896	-	8,940	643	28,690	2,765

- (注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。
 2 従業員数欄には、建設工事従事者 25人が含まれていない。
 3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

主要発電所（平成29年3月31日現在）

水力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	水系	認可出力 (kW)	
				最大	常時
本川	高知県吾川郡いの町	489,142	吉野川	615,000	- (注2)
蔭平	徳島県那賀郡那賀町	470,813	那賀川	46,650	110
平山	高知県香美市土佐山田町	119,790	吉野川	44,400	6,200
広野	徳島県那賀郡那賀町	156,264	那賀川	35,700	0
大渡	高知県吾川郡仁淀川町	32,118	仁淀川	33,000	1,500
分水第一	高知県吾川郡いの町	324,880	吉野川	26,600	10,000
柳谷	愛媛県上浮穴郡久万高原町	211,668	仁淀川	23,800	940
面河第三	愛媛県上浮穴郡久万高原町	144,334	仁淀川	22,000	1,600
松尾川第二	徳島県三好市井川町	95,698	吉野川	21,400	9,800
松尾川第一	徳島県三好市井川町	438,995	吉野川	20,800	9,100
津賀	高知県高岡郡四万十町	844,301	渡川	18,650	5,860
佐賀	高知県幡多郡黒潮町	216,800	渡川	15,700	1,100
穴内川	高知県香美市土佐山田町	1,469,626	吉野川	12,500	1,400
大森川	高知県吾川郡いの町	1,023,298	吉野川	12,200	0
天神	高知県高知市土佐山	37,002	吉野川	11,800	1,500
分水第三	高知県吾川郡いの町	69,477	仁淀川	10,900	3,500
出合	徳島県三好市池田町	185,642	吉野川	10,600	2,100
仁淀川第三	高知県高岡郡越知町	48,092	仁淀川	10,000	1,800

(注) 1 上表は、当社水力発電所 58ヵ所のうち認可最大出力 10,000kW以上の発電所である。

2 純揚水式の発電所である。

汽力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
坂出	香川県坂出市	355,642	1,385,000
阿南	徳島県阿南市	289,699	1,245,000
橘湾	徳島県阿南市	314,753	700,000
西条	愛媛県西条市	309,004	406,000

原子力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
伊方	愛媛県西宇和郡伊方町	858,510	1,456,000

太陽光発電所

発電所名	所在地	土地面積 (m ²)	認可出力 (kW)
			最大
松山	愛媛県松山市勝岡町	96,475	2,042

主要送電線路 (平成29年3月31日現在)

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
阿波幹線	架空	500	52.08
南阿波幹線	架空	500	36.67
四国中央西幹線	架空	500	72.48
四国中央中幹線	架空	500	50.05
四国中央東幹線	架空	500	62.64

主要変電所 (平成29年3月31日現在)

変電所名	所在地	土地面積 (m ²)	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
阿波	徳島県名西郡神山町	66,835	500	1,500,000
川内	愛媛県東温市	90,917	500	1,500,000
東予	愛媛県四国中央市	195,798	500	750,000
讃岐	香川県綾歌郡綾川町	328,850	500	1,500,000
国府	徳島県徳島市	24,627	187 66	655,000
鳴門	徳島県鳴門市	39,775	187 66	620,000
高知	高知県高知市	24,141	187	700,000
三島	愛媛県四国中央市	16,324	187	550,000
麻	香川県三豊市	18,966	187 66	815,000
高松	香川県高松市	25,568	187	900,000
松山	愛媛県松山市	33,868	187	800,000
北松山	愛媛県松山市	6,740	187	600,000
壬生川	愛媛県西条市	17,146	187 66	575,000

主要変換所（平成29年3月31日現在）

変換所名	所在地	土地面積 (㎡)	電圧 (kV)	変換容量 (kW)
阿南	徳島県阿南市	160,198	(交流) 500 (直流) ±250	1,400,000

主要業務設備（平成29年3月31日現在）

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	香川県高松市	158,369
支店等	徳島県徳島市ほか	391,046

(2) 連結子会社

< 主要な子会社 >

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				土地	建物	構築物	機械装置	その他	計	
(株)STNet	本社 (香川県高松市) 他 8事業所	情報通信 事業	電気通信設備	(11,666) 1,083	779	7,941	4,735	386	14,927	648
			情報システム 設備	(19,383) 803	3,016	79	3,479	2,246	9,625	
四国計測工業(株)	多度津工場 (香川県仲多度郡 多度津町) 他 1工場 本社 (香川県仲多度郡 多度津町) 他 8事業所	その他の 事業	電気機器等 生産設備	(63,010) 2,487	1,076	17	390	132	4,103	723
			業務設備	(48,318) 746	334	114	66	29	1,292	
坂出LNG(株)	本社 (香川県坂出市)	エネルギー 事業	LNG基地	(74,627) 1,500	994	8,418	6,566	218	17,699	45
四電エンジニア リング(株)	本社 (香川県高松市) 他 15事業所	建設・ エンジニア リング事業	業務設備	(45,579) 3,457	1,763	130	70	133	5,555	1,042
四電ビジネス(株)	本社 (香川県高松市) 他 13事業所	その他の 事業	賃貸ビル等	(1,086,363) 4,689	18,674	524	1	1,093	24,982	494

(注) 1 土地欄の()内は、面積(㎡)である。

2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

有価証券報告書提出日現在において、伊方発電所2号機の再稼働時期を見通すことが困難であること、これにより他の発電設備や関連する送变电設備の工事計画の策定も困難であることから、セグメント毎の設備投資計画（総額）については記載を省略している。

なお、主要な設備計画、除却計画については以下のとおりである。

<主要な設備計画>

電気事業

会社名	設備の内容	着工	運転開始	出力（千kW）
四国電力(株)	西条発電所1号機 （リプレース）	平成31年6月	平成35年3月	500
四国電力(株)	分水第一発電所 （改良）	平成25年4月	平成29年4月	30

<主要な除却計画>

重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	223,086,202	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株) (注)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月30日	5,000,000	223,086,202	-	145,551	-	35,198

(注) 自己株式の消却に伴う発行済株式総数の減少

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	7	84	44	570	251	21	84,811	85,788	-
所有株式数（単元）	62,836	766,398	18,664	191,271	229,121	184	949,566	2,218,040	1,282,202
所有株式数の割合（%）	2.83	34.55	0.84	8.63	10.33	0.01	42.81	100	-

(注) 1 期末現在の自己株式は 15,519,039株であり、「個人その他」に 155,190単元（15,519,000株）、「単元未満株式の状況」に 39株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 16単元（1,600株）含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.97
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	8,846	3.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,892	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,403	3.32
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	3.17
高知県	高知県高知市丸ノ内1丁目2-20	6,230	2.79
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,125	2.74
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,413	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,001	1.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,887	1.74
計	-	64,710	29.01

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、15,519千株（6.96%）ある。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,519,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 203,453,400	2,034,534	-
単元未満株式	普通株式 1,282,202	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	223,086,202	-	-
総株主の議決権	-	2,034,534	-

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,600株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 16個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 39株及び株式会社四電工の相互保有株式 81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式 48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式 4株並びに四電ビジネス株式会社の相互保有株式 12株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	15,519,000	-	15,519,000	6.96
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市花ノ宮町 2丁目3番9号	1,764,000	-	1,764,000	0.79
(相互保有株式) 四電エンジニア リング株式会社	香川県高松市上之町 3丁目1-4	864,300	-	864,300	0.39
(相互保有株式) 四国計測工業 株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	-	191,300	0.09
(相互保有株式) 四電ビジネス 株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	-	12,000	0.01
計	-	18,350,600	-	18,350,600	8.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,489	7,268,880
当期間における取得自己株式	620	792,710

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	257	633,543	-	-
保有自己株式数	15,519,039	-	15,519,659	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしている。

また、配当については、中間および期末の年2回実施することを基本的な方針とし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定している。

当事業年度の期末配当については、株主還元の基本方針に則り、当事業年度の業績水準および財務状況等を踏まえ、当事業年度の通期業績に対する配当金として、前年度と同額の1株当たり20円とした。

なお、内部留保資金については、事業投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めていく。

第93期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	4,151	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,398	2,140	1,696	2,144	1,509
最低(円)	705	1,271	1,120	1,429	914

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,019	1,153	1,257	1,217	1,171	1,272
最低(円)	932	937	1,036	1,075	1,057	1,116

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

男性 16名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	任 期	所有株式数
取締役会長 代表取締役	千葉 昭 (昭和21年6月30日生)	昭和44年4月 四国電力(株)入社 平成11年6月 同社 支配人企画部長, 電源立地推進本部 本部員 平成12年6月 同社 取締役企画部長, 電源立地推進本部 本部員 平成12年8月 同社 取締役総合企画室経営企画部長, 電源立地推進本部本部員 平成14年6月 同社 取締役総合企画室経営企画部長 平成15年6月 同社 常務取締役情報通信本部長 平成16年6月 同社 常務取締役情報通信本部長, 総務部 担当 平成17年6月 同社 取締役副社長総合企画室長, 広報部 担当 平成21年6月 同社 取締役社長 平成27年6月 同社 取締役会長(現)	平成29年6月~ 平成30年6月	45,937株
取締役社長 代表取締役	佐伯 勇人 (昭和29年7月25日生)	昭和52年4月 四国電力(株)入社 平成23年6月 同社 常務執行役員総合企画室経営企画 部長 平成25年6月 同社 常務取締役広報部・総務部・立地 部・東京支社担当 平成27年6月 同社 取締役社長(現)	平成29年6月~ 平成30年6月	20,234株
取締役副社長 秘書部・人事労務 部・総合研修所・ 総合健康開発セン ター・東京支社 担当 代表取締役	宮内 義憲 (昭和28年2月15日生)	昭和51年4月 四国電力(株)入社 平成23年6月 同社 常務執行役員松山支店長 平成25年6月 同社 常務取締役秘書部・人事労務部・ 総合研修所・総合健康開発センター 担当 平成27年6月 同社 取締役副社長秘書部・人事労務部・ 総合研修所・総合健康開発セン ター・東京支社担当(現)	平成29年6月~ 平成30年6月	10,895株
取締役副社長 原子力本部長 代表取締役	玉川 宏一 (昭和28年5月20日生)	昭和51年4月 四国電力(株)入社 平成23年6月 同社 常務執行役員原子力本部副本部長 伊方発電所長 平成26年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長 平成28年6月 同社 取締役副社長原子力本部長(現)	平成29年6月~ 平成30年6月	13,050株
取締役副社長 総合企画室長, 情報通信部担当 代表取締役	長井 啓介 (昭和32年2月11日生)	昭和56年4月 四国電力(株)入社 平成25年6月 同社 常務執行役員総合企画室経営企画 部長 平成27年6月 同社 常務取締役総合企画室長 平成29年6月 同社 取締役副社長総合企画室長, 情報 通信部担当(現)	平成29年6月~ 平成30年6月	8,929株
常務取締役 広報部・総務部・ 立地部担当	原田 雅仁 (昭和30年8月5日生)	昭和56年4月 四国電力(株)入社 平成25年6月 同社 常務執行役員松山支店長 平成27年6月 同社 常務取締役広報部・総務部・立地部 担当(現) 平成27年6月 四電ビジネス(株) 取締役(現) 平成27年6月 四電エンジニアリング(株) 監査役(現)	平成29年6月~ 平成30年6月	9,464株
常務取締役 電力輸送本部長	横井 郁夫 (昭和33年3月24日生)	昭和57年4月 四国電力(株)入社 平成25年6月 同社 執行役員東京支社長 平成27年6月 同社 常務取締役電力輸送本部長(現) 平成27年6月 同社 四電工 取締役(現)	平成29年6月~ 平成30年6月	11,420株
常務取締役 お客さま本部長	守家 祥司 (昭和33年5月11日生)	昭和57年4月 四国電力(株)入社 平成25年6月 同社 常務執行役員徳島支店長 平成28年6月 同社 常務取締役お客さま本部長(現) 平成28年6月 同社 四電ビジネス(株) 監査役(現)	平成29年6月~ 平成30年6月	6,910株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常務取締役 原子力本部副本部長, 土木建築部担当	山田 研二 (昭和31年2月24日生)	昭和55年4月 四国電力(株)入社 平成27年6月 同社 常務執行役員原子力本部原子力部 担任 平成28年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長 平成28年6月 四国計測工業(株) 取締役(現) 平成28年6月 四電エンジニアリング(株) 取締役(現) 平成29年6月 四国電力(株) 常務取締役原子力本部副本部 長, 土木建築部担当(現)	平成29年6月～ 平成30年6月	5,256株
常務取締役 経理部・資材部担当	白井 久司 (昭和33年10月3日生)	昭和56年4月 四国電力(株)入社 平成22年6月 同社 監査役室長 平成24年6月 同社 執行役員経理部長 平成27年6月 同社 常務執行役員経理部長 平成28年6月 同社 常務執行役員経理部担任 平成29年6月 同社 常務取締役経理部・資材部担当(現) 平成29年6月 (株)S T N e t 取締役(現) 平成29年6月 坂出L N G(株) 監査役(現)	平成29年6月～ 平成30年6月	3,373株
常務取締役 火力本部長	真鍋 信彦 (昭和30年6月23日生)	昭和53年4月 四国電力(株)入社 平成23年6月 同社 火力本部阿南火力事業所長兼橘湾 発電所長 平成25年6月 同社 執行役員火力本部火力部長 平成27年6月 同社 常務執行役員火力本部副本部長火力 部長 平成28年6月 同社 常務執行役員火力本部副本部長火力 部担任 平成29年6月 同社 常務取締役火力本部長(現) 平成29年6月 坂出L N G(株) 取締役(現)	平成29年6月～ 平成30年6月	5,547株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
取締役 監査等委員会委員長 (常勤)	新井裕史 (昭和29年3月1日生)	昭和51年4月 四国電力(株)入社 平成22年6月 同社 上席支配人経理部担任 平成23年6月 同社 常務取締役経理部・資材部担当 平成27年6月 同社 取締役副社長経理部・資材部担当 平成29年6月 同社 取締役監査等委員会委員長(現) 平成29年6月 四電エンジニアリング(株) 監査役(現) 平成29年6月 (株)S T N e t 監査役(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	15,014株
取締役 監査等委員 (常勤)	松本真治 (昭和32年1月24日生)	昭和54年4月 四国電力(株)入社 平成27年6月 同社 常務執行役員電力輸送本部副本部長 系統運用部担任 平成28年6月 同社 監査役 平成28年6月 四電ビジネス(株) 監査役(現) 平成28年6月 (株)四電工 監査役(現) 平成28年6月 四国計測工業(株) 監査役(現) 平成29年6月 四国電力(株) 取締役監査等委員(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	2,848株
取締役 監査等委員	森田浩治 (昭和18年4月2日生)	平成17年6月 (株)伊予銀行 取締役頭取 平成24年6月 同社 取締役会長 平成26年6月 四国電力(株) 監査役 平成27年6月 (株)伊予銀行 取締役相談役 平成29年6月 四国電力(株) 取締役監査等委員(現) 平成29年6月 (株)伊予銀行 相談役(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	2,495株
取締役 監査等委員	井原理代 (昭和20年8月8日生)	昭和60年11月 香川大学 経済学部教授 平成14年4月 同 経済学部長 平成16年4月 同 大学院地域マネジメント研究科教授・ 研究科長 平成19年12月 日本放送協会 経営委員 平成20年4月 同 経営委員 兼 監査委員 平成21年4月 同 経営委員 兼 監査委員(常勤) (平成25年12月退任) 平成21年4月 香川大学 名誉教授(現) 平成26年4月 高松大学 経営学部教授(現) 平成26年6月 四国電力(株) 取締役 平成27年6月 (株)百十四銀行 取締役 平成29年6月 四国電力(株) 取締役監査等委員(現) 平成29年6月 (株)百十四銀行 取締役監査等委員(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	1,247株
取締役 監査等委員	竹内克之 (昭和20年6月16日生)	平成7年6月 旭食品(株) 取締役社長 平成16年4月 同社 取締役会長 平成27年6月 四国電力(株) 監査役 平成28年4月 旭食品(株) 取締役相談役 平成28年6月 同社 相談役(現) 平成29年6月 四国電力(株) 取締役監査等委員(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	5,104株
取締役 監査等委員	渡邊智樹 (昭和27年3月9日生)	平成21年6月 (株)百十四銀行 取締役頭取 平成29年4月 同社 取締役会長(現) 平成29年6月 四国電力(株) 取締役監査等委員(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	312株
計	17名			168,035株

- (注) 1 平成29年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行している。
- 2 取締役 森田浩治、井原理代、竹内克之及び渡邊智樹は、社外取締役である。
- 3 取締役 森田浩治、井原理代、竹内克之及び渡邊智樹は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員である。
- 4 当社は、業務執行機能の強化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、「低廉で良質な電気を安定的にお届けすることで、地域の発展に貢献する」という基本的使命のもと、持続的な企業価値の向上を実現するため、「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」を定め、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいく。

当社におけるコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりである。

- (1) 株主の権利及び平等性が実質的に確保されるよう努めます。
- (2) 様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 適時適切な情報開示に主体的に取り組み、透明性の確保に努めます。
- (4) 監査等委員会設置会社制度のもと、業務執行及び経営監督機能の強化に努めます。
- (5) 株主・投資家との建設的な対話に努めます。

(施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
イ. 会社の機関の内容

当社は、今後、電気事業が大きな変革期を迎えるなかで、事業環境の変化に、より機動的かつ柔軟に対応していくことが必要であると考え、取締役会の議決権を有する社外取締役の増員等による経営の監督機能の強化と同時に、取締役会から取締役への権限委任を通じた意思決定の迅速化による業務執行機能の強化をはかるため、監査等委員会設置会社を選択している。

「取締役会」は、社外取締役4名を含む17名(うち女性1名)で構成し、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の職務執行を監督する機関として、原則として月1回開催している。また、取締役会に付議する事項やそれ以外の重要な事項は、役付取締役をメンバーとし、調査権限を有する監査等委員である取締役も出席する常務会を、原則として週1回開催し、審議することとしている。

「監査等委員会」は、社外取締役4名を含む6名(うち女性1名)の監査等委員である取締役で構成し、監査等委員会で決定した方針に従い取締役の職務執行状況の監査を行う。

社外取締役は、一般株主と利益相反のおそれのない独立性を有し、経営の監視機能及び監査機能の客観性及び中立性を担保している。

また、当社は、業務執行機能の強化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。

ロ. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、年度ごとに、経営の基本的な方針・計画を定めたグループ経営計画を策定し、これを軸に計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開している。併せて、経営管理に関わる諸規程を整備し、各職位の責任・権限や業務の基本的な枠組みを明確にして、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を図っている。こうした統制システムについては、適正かつ有効に機能しているかどうか、「考査室」が内部監査を実施している。

リスク管理に関しては、当社のリスク管理における基本的事項や行動原則等を包括した基本規程として「リスク管理規程」を制定しており、本規程のもと、事業運営に関するリスクを毎年度の経営計画に反映するとともに、経営のマネジメントサイクルの中で、リスクの発生防止、低減に向けた取り組みを行っている。また、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な判断のもと適切にリスク管理を行っているほか、自然災害などによる非常事態に関しては、個別に規程を整備し、管理体制を明確化するなど、被害の最小化と早期復旧を図ることとしている。

なお、コンプライアンスの推進については、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」のもと、「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定するとともに、社内外に相談窓口を設置するなど体制を整備し、全社大で精力的な活動を進めている。

ハ. 監査等委員会監査及び内部監査、会計監査の状況

監査等委員会は、監査等委員会で定めた監査方針・計画等に基づき、取締役会等の重要会議への出席や代表取締役等との定期的な意見交換などを通じて経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、取締役その他使用人からの職務執行状況の聴取や重要書類の閲覧・調査等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。

監査等委員会による監査の実施にあたっては、「考査室」の内部監査結果等の聴取、会計監査人、関係会社の監査役との定期的な意見交換などを行うことにより、監査の精度と実効性を高めるほか、「監査等委員会室」に8名の専任スタッフを配置して補佐する体制としている。

なお、監査等委員である取締役には、長年にわたって経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知識を有する者が含まれる。

一方、審査室については、審査担当、原子力監査担当を合わせて20名の要員を配置し、業務の適正性及び効率性の観点から、関係会社を含む内部監査を実施している。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士 新免和久、川合弘泰、久保誉一の3名（継続監査年数は、全員7年以内）が執行した。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他4名となっている。

二．役員報酬等

<役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数>

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	361	361	14
監査役 (社外監査役を除く)	45	45	3
社外役員	39	39	5

(注) 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成28年6月28日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対する報酬等の額及びその員数を含めている。

<役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法>

取締役の報酬については、当社の基本的使命の実現や持続的な企業価値の向上を目指す取締役の職責の対価として適切な報酬となるよう、会社業績や職務の内容・執行状況のほか、上場会社を中心とした他企業の報酬水準などを総合勘案のうえ、決定している。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、基本となる月額報酬及び毎年度の業績等を考慮して株主総会の決議を得て支給する賞与により構成している。ただし、社外取締役の報酬は、月額報酬のみとしている。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、上記の決定方針等を踏まえ、社外取締役を中心とする「報酬検討委員会」の取締役会への答申に基づき、月額報酬は株主総会決議で定められた限度額の範囲内で取締役会の決議により、賞与は株主総会の決議により、それぞれ決定している。

監査等委員である取締役の報酬は、月額報酬のみとし、株主総会決議で定められた限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定している。

社外取締役

社外取締役は4名であり、4名全員が監査等委員である取締役である。

社外取締役森田浩治氏が相談役を務める株式会社伊予銀行及び社外取締役渡邊智樹氏が取締役会長を務める株式会社百十四銀行と当社との間には資金の借入等の取引がある。

株式会社伊予銀行、株式会社百十四銀行及び社外取締役竹内克之氏が相談役を務める旭食品株式会社並びに社外取締役4名と当社との間には、事業者及び個人として通常の電力取引がある。

株式会社伊予銀行及び株式会社百十四銀行は「株式等の状況」に記載のとおり、社外取締役4名（森田浩治氏、井原理代氏、竹内克之氏及び渡邊智樹氏）は「役員の状況」に記載のとおり、それぞれ当社株式を保有している。また、当社は、「株式の保有状況」に記載のとおり、株式会社伊予銀行及び株式会社百十四銀行の株式を保有している。

これらは、いずれも一般株主との利益相反のおそれのある利害関係ではなく、当社は、社外取締役の全員を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ている。

社外取締役は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たす独立性を備え、豊富な経験と高い見識に基づき、中立・客観的な立場から、当社の経営について有益な意見を述べることができ、取締役の職務の執行を適切に監査できる者を選任している。

社外取締役は、それぞれの経歴・専門性に基づく幅広い知識・経験を有しており、当社の経営に関して客観的で有益な意見をいただくとともに、客観的な立場から取締役の職務執行状況等を適切に監査していただいている。

社外取締役は、会計監査人より監査計画及び監査結果について報告を受け意見交換している。また、内部監査部門から監査計画及び監査結果について報告を受けているほか、取締役会において、内部統制部門から経営リスクへの取組状況及びその対応方針等について、定期的に報告を受けている。

社外取締役を含む監査等委員である取締役は、代表取締役との定期的な意見交換を行っている。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を法令の定める限度額に限定する契約を締結している。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）13名以内、監査等委員である取締役7名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役の会社法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

銘柄数 : 75銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 : 38,328百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

平成28年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,714,262	2,000	安定的な資金調達に資するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	1,330	
(株)百十四銀行	4,205,460	1,328	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,814,997	977	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	589	
(株)広島銀行	848,720	348	
野村ホールディングス(株)	489,807	246	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	709,621	233	
(株)日本製鋼所	650,000	230	安定的な資材調達に資するため
(株)阿波銀行	378,015	206	安定的な資金調達に資するため
KDDI(株) (注1)	61,800	185	地域社会の発展に資するため
(株)大和証券グループ本社	261,644	181	安定的な資金調達に資するため
(株)四国銀行	703,604	152	
トモニホールディングス(株)	455,005	151	
(株)NTTドコモ	53,500	136	地域社会の発展に資するため
(株)愛媛銀行	530,273	123	安定的な資金調達に資するため
日本電信電話(株) (注2)	20,400	98	地域社会の発展に資するため
(株)高知銀行	347,500	40	安定的な資金調達に資するため
第一生命保険(株)	15,300	20	

(注) 1 平成27年4月1日に、KDDI(株)は、普通株式1株を3株に分割。

2 平成27年7月1日に、日本電信電話(株)は、普通株式1株を2株に分割。

当事業年度
 特定投資株式

平成29年3月31日現在

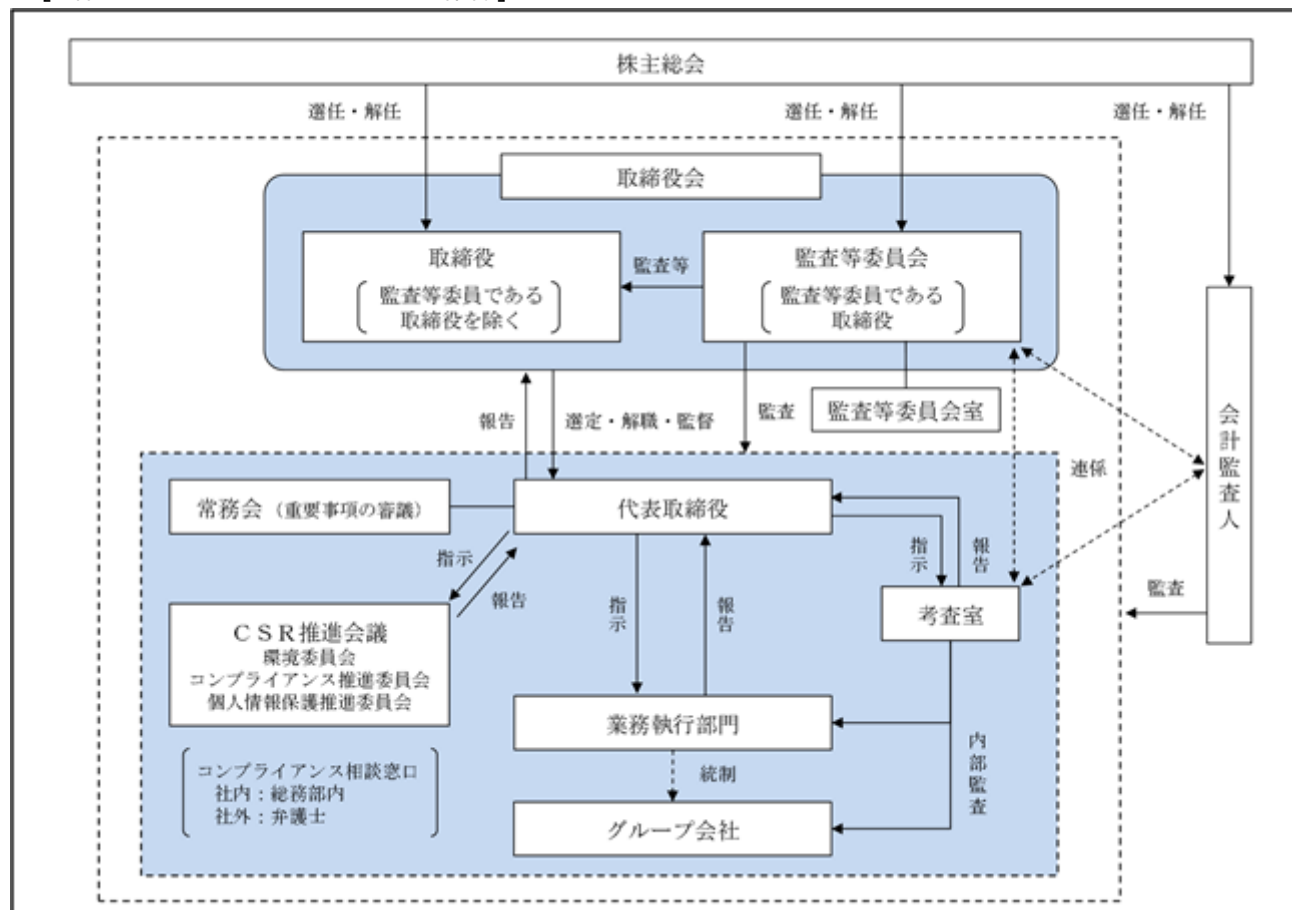
銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,714,262	2,032	安定的な資金調達に資 するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	1,785	
(株)百十四銀行	4,205,460	1,581	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,814,997	1,186	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	699	
(株)広島銀行	848,720	401	
野村ホールディングス(株)	489,807	338	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)(注1)	70,962	273	
トモニホールディングス(株)	455,005	268	
(株)阿波銀行	378,015	266	
(株)日本製鋼所 (注2)	130,000	233	安定的な資材調達に資 するため
(株)四国銀行	703,604	204	安定的な資金調達に資 するため
KDDI(株)	61,800	180	地域社会の発展に資す るため
(株)大和証券グループ本社	261,644	177	安定的な資金調達に資 するため
(株)愛媛銀行 (注3)	106,054	144	
(株)NTTドコモ	53,500	138	地域社会の発展に資す るため
日本電信電話(株)	20,400	96	
(株)高知銀行	347,500	45	安定的な資金調達に資 するため
第一生命ホールディングス(株)	15,300	30	

(注) 1 平成28年10月1日に、三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、普通株式10株を1株に併合。

2 平成28年10月1日に、(株)日本製鋼所は、普通株式5株を1株に併合。

3 平成28年10月1日に、(株)愛媛銀行は、普通株式5株を1株に併合。

[当社のコーポレート・ガバナンスの体制]



[業務の適正を確保するための体制（平成29年6月28日取締役会決議）]

当社は、地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄えるという基本精神のもと、社会からの信頼を得ることの重要性を認識し、適法・適正かつ効率的な事業活動を遂行するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制」を以下の通り定める。

- 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役会を原則として毎月1回開催することに加え必要があるときは随時開催し、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督する。
 - (2) 法令等の遵守と企業倫理の徹底は経営の原点であるとの認識のもと、行動規範及びコンプライアンスガイドラインを制定するとともに、コンプライアンスに関する専門委員会、社内外相談窓口を設置し、取締役自らがコンプライアンスを積極的に推進する。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規程を制定し、適切に保存・管理する。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 事業運営に関するリスクについて、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルのなかでリスクの統制を行う。
 - (2) 各取締役は、自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持つとともに、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて、専門委員会を設置し、総合的な対応を図る。
 - (3) 自然災害などによる非常事態に関するリスクに備え、個別に規程を整備し、管理体制を定める。

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) 各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を行う。
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 行動規範、コンプライアンスガイドラインなどの整備に加え、研修システムなどを活用したコンプライアンス教育を実施し、従業員の法令・企業倫理の遵守を徹底する。
 - (2) 業務における適法・適正な手続き・手順を明示した社内規程類を整備し運用する。
 - (3) 適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。
- 6 反社会的勢力の排除に向けた体制
市民社会に脅威を与える反社会的勢力への対応を統括する組織を設置し、これらの勢力とは、断固として対決する。
- 7 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ経営方針を定め、グループ各社の計画立案から執行までを総括的に管理・評価することにより、グループ全体でマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) グループ経営管理上必要な事項について、グループ各社に事前協議・報告を求める社内規程を整備・運用するとともに、グループ各社のトップとの意見交換会を定期的開催するなど、緊密な情報関係を図る。
 - (3) グループ各社の事業活動に関するリスクを把握・評価のうえ、経営計画へ適切に反映し、リスクの統制を行う。
 - (4) グループ各社に対しては、取締役及び使用人の職務執行の適正を確保するため、コンプライアンス等に関する方針を提示し、当社に準ずる体制の整備を求める。また、コンプライアンスに係る社内外相談窓口において、グループ会社に係る事項の相談を受け、適切な運用を図る。
 - (5) グループ経営推進を図り、適正な業務遂行を確認するため、当社の取締役などをグループ各社の取締役、監査役に充てるとともに、適宜、当社内部監査部門による監査を実施する。
- 8 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
監査等委員会の職務を補助するための専任組織を設置し、必要な監査等委員会補助スタッフを配置する。
- 9 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する監査等委員会からの指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査等委員会補助スタッフの職務執行について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令からの独立性及び監査等委員会からの指示の実効性を確保する。
 - (2) 監査等委員会補助スタッフの人事に関する事項については、監査等委員会の意見を尊重する。
- 10 監査等委員会への報告に関する体制
 - (1) 法令の定めによるもののほか、重要会議への監査等委員である取締役の出席、経営層が情報共有する社内報告制度などにより、グループ経営に係る重要な情報を監査等委員会に連係する。また、監査等委員会から求められた場合、適切に報告する。
 - (2) 監査等委員会に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し、人事上その他の不利益な取扱いを行わない。
- 11 監査等委員である取締役の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員である取締役の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）のために必要な費用については、当社が負担する。
- 12 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役等と監査等委員会との定期的な意見交換などの実施や内部監査部門と監査等委員会との緊密な連係などにより、監査等委員会監査の実効性を高めるための環境整備を行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	-	66	-
連結子会社	29	-	30	-
計	90	-	97	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ コンサルティング合同会社に対して、非監査業務に基づく報酬を支払っている。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ コンサルティング合同会社に対して、非監査業務に基づく報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特に定めていない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,237,087	1,113,337
有形及び無形固定資産	注1,注2,注3 863,473	注1,注2,注3 851,030
水力発電設備	61,284	59,864
汽力発電設備	65,348	86,128
原子力発電設備	114,020	117,835
送電設備	138,926	134,680
変電設備	82,563	80,525
配電設備	204,355	205,795
その他の固定資産	115,977	110,316
建設仮勘定及び除却仮勘定	59,215	34,411
原子力廃止関連仮勘定	21,781	21,472
核燃料	134,889	119,951
装荷核燃料	-	10,838
加工中等核燃料	134,889	109,113
投資その他の資産	238,723	142,355
長期投資	65,958	77,405
使用済燃料再処理等積立金	97,213	-
繰延税金資産	43,791	31,202
退職給付に係る資産	239	1,643
その他	注4,注7 31,530	注4,注7 32,153
貸倒引当金	9	50
流動資産	164,663	187,930
現金及び預金	38,731	42,518
受取手形及び売掛金	77,665	85,011
たな卸資産	注5 26,674	注5 26,424
繰延税金資産	5,180	10,777
その他	19,384	25,971
貸倒引当金	2,973	2,773
資産合計	1,401,750	1,301,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債	901,300	710,905
社債	注7 339,972	注7 289,978
長期借入金	注7 287,820	注7 257,616
使用済燃料再処理等引当金	107,111	-
使用済燃料再処理等準備引当金	9,066	-
退職給付に係る負債	27,122	27,112
資産除去債務	100,892	102,491
その他	29,313	33,707
流動負債	206,648	278,622
1年以内に期限到来の固定負債	注7 76,479	注7 144,978
短期借入金	18,000	18,000
支払手形及び買掛金	32,924	33,635
未払税金	注6 8,263	注6 6,898
その他	70,979	75,109
特別法上の引当金	7,625	7,860
濁水準備引当金	7,625	7,860
負債合計	1,115,573	997,388
純資産の部		
株主資本	279,454	286,667
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	140,164	147,384
自己株式	41,460	41,467
その他の包括利益累計額	6,468	16,948
その他有価証券評価差額金	6,788	7,414
繰延ヘッジ損益	9,795	8,237
為替換算調整勘定	2,413	2,061
退職給付に係る調整累計額	12,529	765
非支配株主持分	254	264
純資産合計	286,177	303,879
負債純資産合計	1,401,750	1,301,267

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業収益	654,013	684,537
電気事業営業収益	574,246	602,243
その他事業営業収益	79,767	82,293
営業費用	629,311	664,528
電気事業営業費用	注1,注2,注3 559,685	注1,注2,注3 589,589
その他事業営業費用	69,625	74,938
売上原価	60,440	64,860
販売費及び一般管理費	注2,注3 9,185	注2,注3 10,078
営業利益	24,702	20,009
営業外収益	7,666	5,245
受取配当金	1,380	1,432
受取利息	2,331	912
有価証券売却益	6	0
為替差益	2,709	1,679
持分法による投資利益	549	369
その他	688	851
営業外費用	10,396	9,330
支払利息	9,094	8,561
有価証券評価損	6	2
その他	1,294	765
経常利益	21,971	15,924
渴水準備金引当又は取崩し	3,065	234
渴水準備金引当	3,065	234
税金等調整前当期純利益	18,906	15,689
法人税、住民税及び事業税	2,683	1,742
法人税等調整額	5,067	2,587
法人税等合計	7,751	4,329
当期純利益	11,155	11,359
非支配株主に帰属する当期純利益	7	9
親会社株主に帰属する当期純利益	11,147	11,349

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	11,155	11,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,155	658
繰延ヘッジ損益	3,423	1,557
為替換算調整勘定	0	351
退職給付に係る調整額	15,517	11,775
持分法適用会社に対する持分相当額	627	45
その他の包括利益合計	注 21,724	注 10,479
包括利益	10,568	21,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,576	21,829
非支配株主に係る包括利益	7	9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	133,148	41,439	272,458
当期変動額					
剰余金の配当			4,130		4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,147		11,147
自己株式の取得				22	22
自己株式の処分			0	1	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,016	21	6,995
当期末残高	145,551	35,198	140,164	41,460	279,454

	その他の包括利益累計額					非支配株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,038	13,218	2,412	3,522	28,192	246	300,897
当期変動額							
剰余金の配当							4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,147
自己株式の取得							22
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,249	3,423	0	16,051	21,724	7	21,716
当期変動額合計	2,249	3,423	0	16,051	21,724	7	14,720
当期末残高	6,788	9,795	2,413	12,529	6,468	254	286,177

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	140,164	41,460	279,454
当期変動額					
剰余金の配当			4,130		4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,349		11,349
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,219	6	7,212
当期末残高	145,551	35,198	147,384	41,467	286,667

	その他の包括利益累計額					非支配株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,788	9,795	2,413	12,529	6,468	254	286,177
当期変動額							
剰余金の配当							4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,349
自己株式の取得							7
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	625	1,557	351	11,763	10,479	9	10,489
当期変動額合計	625	1,557	351	11,763	10,479	9	17,702
当期末残高	7,414	8,237	2,061	765	16,948	264	303,879

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,906	15,689
減価償却費	65,282	69,179
原子力発電施設解体費	1,948	1,916
原子力廃止関連仮勘定償却費	-	308
核燃料減損額	-	4,267
固定資産除却損	3,936	2,886
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	696	2,156
使用済燃料再処理等引当金の増減額（ は減少）	2,629	5,792
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 （ は減少）	874	228
未払使用済燃料再処理等拠出金の増減額 （ は減少）	-	10,053
貸倒引当金の増減額（ は減少）	177	159
渴水準備引当金の増減額（ は減少）	3,065	234
使用済燃料再処理等積立金の増減額（ は増加）	7,263	1,337
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	4,485	12,795
売上債権の増減額（ は増加）	3,435	7,345
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,671	498
仕入債務の増減額（ は減少）	9,806	710
持分法による投資損益（ は益）	549	369
支払利息	9,094	8,561
その他	1,867	6,541
小計	99,486	90,509
利息及び配当金の受取額	3,838	3,076
利息の支払額	9,124	8,703
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,461	3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,739	81,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	89,063	63,580
固定資産の売却による収入	219	323
投融資による支出	813	615
投融資の回収による収入	1,200	2,245
定期預金の預入による支出	4,328	-
定期預金の払戻による収入	4,243	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,542	60,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	10,000	20,000
長期借入れによる収入	38,000	22,029
長期借入金の返済による支出	40,082	53,962
配当金の支払額	4,130	4,130
自己株式の取得による支出	20	6
その他	66	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,699	16,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	96
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,897	5,077
現金及び現金同等物の期首残高	30,544	37,441
現金及び現金同等物の期末残高	注 37,441	注 42,518

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

非連結子会社 8社

連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

非連結子会社8社及び関連会社12社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社名は「第1 企業の概況」に記載している。

適用外の非連結子会社8社及び関連会社11社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、SEP International Netherlands B.V. 1社であり、12月31日を決算日としている。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

・ 発電用燃料及び電力量計

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・ 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・ 其他のたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 償却方法

・ 有形固定資産.....主として定率法

・ 無形固定資産.....定額法

ロ 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

□ 濁水準備引当金

濁水準備引当金は、「濁水準備引当金に関する省令」(平成28年経済産業省令第53号)に基づく引当金である。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括費用処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 当社企業集団の主たる事業は電気事業であるため、連結財務諸表の用語及び様式について、「電気事業会計規則」に準じて記載している。

ロ 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項（特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に従い、費用計上している。

ハ 原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額については、「電気事業会計規則」により、経済産業大臣の承認に係る申請書を提出のうえ、原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上することとしている。また、振り替え、又は計上した原子力廃止関連仮勘定は、同承認を受けた日以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却している。

二 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号、以下「改正法」という。）及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号、以下「改正省令」という。）が施行された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用を使用済燃料再処理等引当金として、また、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用を使用済燃料再処理等準備引当金として計上してきたが、同改正法施行日以降、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上している。

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、改正法に基づき使用済燃料再処理機構（以下「機構」という。）に拠出金を納付することにより、原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することとなる。

これに伴い、平成28年度第3四半期に使用済燃料再処理等積立金 95,876百万円及び使用済燃料再処理等引当金 103,697百万円を取り崩したうえで相殺し、差額については、その他固定負債等へ振り替えた。また、使用済燃料再処理等準備引当金 9,294百万円を1年以内に期限到来の固定負債へ振り替えた。

また、平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異の未償却残高（前連結会計年度末 12,954百万円、当連結会計年度末 9,715百万円）については、平成31年度までの間、各年度均等額を改正省令附則第4条に基づき、使用済燃料に係る拠出金として納付し、電気事業営業費用として計上する。なお、改正法施行前における見積差異（前連結会計年度末 50,130百万円）は改正法施行により認識しない。

ホ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ヘ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 有形及び無形固定資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	842,179百万円	831,805百万円
無形固定資産	21,294	19,224

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	2,377,629百万円	2,418,608百万円

3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
水力発電設備	8,389百万円	8,387百万円
汽力発電設備	596	596
原子力発電設備	844	844
送電設備	11,590	12,391
変電設備	2,402	2,727
配電設備	6,599	7,143
その他の固定資産	10,410	10,461
計	40,834	42,552

4 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	22,293百万円	22,500百万円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	625百万円	383百万円
仕掛品	6,409	3,553
原材料及び貯蔵品	19,639	22,488
計	26,674	26,424

6 未払税金の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法人税、地方法人税及び住民税	1,028百万円	225百万円
事業税	3,195	3,103
電源開発促進税	865	859
事業所税	167	170
消費税等	2,766	2,239
核燃料税	238	238
諸税	1	62
計	8,263	6,898

7 担保資産及び担保付債務

(提出会社)

提出会社の総財産は、社債・(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む)	359,972百万円	379,977百万円
(株)日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	16,232	14,370
債務履行引受契約により譲渡した社債	110,000	90,000

(連結子会社)

連結子会社の出資の一部には、出資会社における借入金に対して担保が設定されている。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(投資その他の資産)	17百万円	17百万円

8 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
・日本原燃(株) 社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	51,232百万円	49,554百万円
・ラス・ギルタス・パワー・カンパニー (株)国際協力銀行ほかからの借入金に対する保証 債務	878	875
・アル・サワディ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	664	661
・アル・パティナ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	631	628
・四国航空(株) (株)日本政策金融公庫からの借入金に対する連帯 保証債務	143	104
・土佐発電(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	360	-
・(株)ケーブルメディア四国 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	16	-
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	14,661	12,956
計	68,588	64,780

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
[銘柄]	[債務の履行引受金融機関]	
第229回社債	(株)みずほ銀行	20,000百万円
第230回社債	(株)みずほ銀行	- 百万円
第232回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	30,000
第233回社債	(株)みずほ銀行	20,000
第235回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
計		110,000
		90,000

上記社債は、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
使用済燃料再処理等引当金	3,948百万円	2,350百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	874	228

2 販売費及び一般管理費内訳

(1) 「電気事業営業費用」の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
販売費及び一般管理費以外	516,549百万円	521,876百万円
販売費及び一般管理費	47,195	71,138
(給料手当)	(16,194)	(16,296)
(退職給与金)	(3)	(19,676)
(委託費)	(6,330)	(10,150)
(その他)	(24,674)	(25,015)
計	563,744	593,015
内部取引消去額	4,058	3,426
合計	559,685	589,589

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「退職給与金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の電気事業営業費用の内訳の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた24,670百万円は「退職給与金」3百万円、「その他」24,674百万円として組替えている。

(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
販売費及び一般管理費	17,593百万円	18,720百万円
(人件費)	(8,866)	(9,100)
(委託費)	(1,676)	(1,953)
(販売奨励金)	(1,546)	(1,958)
(その他)	(5,503)	(5,708)
内部取引消去額	8,408	8,642
合計	9,185	10,078

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「委託費」及び「販売奨励金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のその他の営業費用の販売費及び一般管理費の内訳の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた8,726百万円は「委託費」1,676百万円、「販売奨励金」1,546百万円、「その他」5,503百万円として組替えている。

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
	3,625百万円	3,644百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,356百万円	1,084百万円
組替調整額	14	0
税効果調整前	3,341	1,084
税効果額	1,185	425
その他有価証券評価差額金	2,155	658
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,245	449
組替調整額	2,704	1,718
税効果調整前	4,950	2,168
税効果額	1,526	611
繰延ヘッジ損益	3,423	1,557
為替換算調整勘定		
当期発生額	0	351
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,511	64
組替調整額	4,165	16,300
税効果調整前	21,676	16,365
税効果額	6,158	4,589
退職給付に係る調整額	15,517	11,775
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	584	60
組替調整額	43	15
持分法適用会社に対する持分相当額	627	45
その他の包括利益合計	21,724	10,479

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	223,086	-	-	223,086
合計	223,086	-	-	223,086
自己株式				
普通株式	17,131	12	0	17,142
合計	17,131	12	0	17,142

(注) 1 自己株式の増加 12千株は、単元未満株式の買取り(取得)による増加 12千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株である。

2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増し(処分)による減少 0千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月25日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 4,151百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額 20円
- (ハ) 基準日 平成27年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月28日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 4,151百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たりの配当額 20円
- (ニ) 基準日 平成28年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成28年6月29日

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	223,086	-	-	223,086
合計	223,086	-	-	223,086
自己株式				
普通株式	17,142	7	0	17,149
合計	17,142	7	0	17,149

- （注）1 自己株式の増加 7千株は、単元未満株式の買取り（取得）による増加 6千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 0千株である。
- 2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増し（処分）による減少 0千株である。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成28年6月28日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額 4,151百万円
 （ロ）1株当たりの配当額 20円
 （ハ）基準日 平成28年3月31日
 （ニ）効力発生日 平成28年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成29年6月28日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額 4,151百万円
 （ロ）配当の原資 利益剰余金
 （ハ）1株当たりの配当額 20円
 （ニ）基準日 平成29年3月31日
 （ホ）効力発生日 平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで）
現金及び預金勘定	38,731百万円	42,518百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,289	-
現金及び現金同等物	37,441	42,518

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	6	150
1年超	1	1,164
合計	7	1,315

転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産	9,438	10,342

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動負債	1,652	1,914
固定負債	7,785	8,428

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

電気事業の設備投資等に必要な資金を社債及び借入金により調達しており、また、短期的な運転資金を主にコマーシャル・ペーパーにより調達している。

一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産にて運用している。

デリバティブ取引については、実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替の変動リスク等を回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、電気事業の安定的・効率的な運営に資する目的で関係する企業の株式等を保有しており、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握のうえ、適宜保有の見直しを行っている。

売掛金は、大半が電気料金に係るものであり、個別管理している。

社債及び借入金は、固定金利による長期資金がほとんどであり、市場金利変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内である。

一部の借入金については、デリバティブ内包型の借入金であり、当該デリバティブにより、金利の変動を固定化している。また、燃料等の輸入に伴う外貨建て取引については、原則として先物為替予約取引を実施して為替変動リスクを回避している。これらのデリバティブの取引は、信用度の高い金融機関を取引相手としていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断している。なお、取引の運用・管理は経理担当部門が行っている。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券			
其他有価証券(*1)	14,593	14,593	-
使用済燃料再処理等積立金	97,213	97,213	-
現金及び預金	38,731	38,731	-
受取手形及び売掛金	77,665	77,665	-
資産計	228,204	228,204	-
社債(*2)	359,972	378,297	18,324
長期借入金(*2)	341,782	356,565	14,783
短期借入金	18,000	18,000	-
支払手形及び買掛金	32,924	32,924	-
負債計	752,679	785,787	33,107
デリバティブ取引計(*3)	13,615	13,615	-

(*1) その他有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資に含まれている。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載している。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券			
其他有価証券 (*1)	15,574	15,574	-
使用済燃料再処理等積立金	-	-	-
現金及び預金	42,518	42,518	-
受取手形及び売掛金	85,011	85,011	-
資産計	143,104	143,104	-
社債 (*2)	379,977	394,842	14,864
長期借入金 (*2)	309,778	320,268	10,489
短期借入金	18,000	18,000	-
支払手形及び買掛金	33,635	33,635	-
負債計	741,391	766,746	25,354
デリバティブ取引計 (*3)	11,446	11,446	-

(*1) その他有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資に含まれている。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載している。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

有価証券

取引所の価格によっている。

使用済燃料再処理等積立金

原子力発電所の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

社債

市場価格に基づき算定している。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を用いて割り引いた現在価値により算定している。

短期借入金、 支払手形及び買掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (百万円)
非上場株式等	32,210	32,318

() 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	38,731
受取手形及び売掛金	77,665
合計	116,397

() 使用済燃料再処理等積立金の平成28年度取戻し額は、5,742百万円である。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	42,518
受取手形及び売掛金	85,011
合計	127,530

(注5) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	90,000	60,000	30,000	20,000	140,000
長期借入金	53,962	52,162	52,212	46,446	29,500	107,500
短期借入金	18,000	-	-	-	-	-
合計	91,962	142,162	112,212	76,446	49,500	247,500

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	90,000	60,000	50,000	20,000	10,000	150,000
長期借入金	52,162	52,212	49,946	30,958	5,000	119,500
短期借入金	18,000	-	-	-	-	-
合計	160,162	112,212	99,946	50,958	15,000	269,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,271	5,972	8,298
その他	29	26	3
小計	14,300	5,998	8,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	293	496	203
小計	293	496	203
合計	14,593	6,495	8,098

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額 32,210百万円)は含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,267	5,892	9,375
その他	28	26	1
小計	15,295	5,918	9,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	278	473	194
小計	278	473	194
合計	15,574	6,392	9,182

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額 32,318百万円)は含めていない。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	6	14
合計	30	6	14

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6百万円（その他有価証券の株式6百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について2百万円（その他有価証券の株式2百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

<通貨関連>

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	買掛金及び予定取引	33,355	28,263	13,615
	買建 米ドル				
合 計			33,355	28,263	13,615

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	買掛金及び予定取引	28,263	23,291	11,451
	買建 米ドル				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払利息	49	27	1
合 計			28,312	23,319	11,449

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

<金利関連>

前連結会計年度(平成28年3月31日)

デリバティブ内包型の長期借入 24,000百万円を行っている。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	1,458	1,458	2
	支払固定・受取変動				
合 計			1,458	1,458	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

上記のほか、デリバティブ内包型の長期借入 24,000百万円を行っている。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、以下の制度を設けている。

- ・確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）
- ・退職一時金制度（変動金利型ポイント制）
- ・確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）

連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債・資産及び退職給付費用を計算している。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	139,560百万円	155,004百万円
勤務費用	4,522	5,496
利息費用	1,360	165
数理計算上の差異の発生額	17,405	226
退職給付の支払額	7,459	7,564
過去勤務費用の発生額	385	-
退職給付債務の期末残高	155,004	153,328

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
年金資産の期首残高	129,807百万円	128,792百万円
期待運用収益	2,516	2,574
数理計算上の差異の発生額	491	291
事業主からの拠出額	2,877	2,831
退職給付の支払額	5,919	5,971
年金資産の期末残高	128,792	128,518

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	129,107百万円	127,248百万円
年金資産	128,792	128,518
	315	1,269
非積立型制度の退職給付債務	25,896	26,080
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,212	24,810
退職給付に係る負債	26,411百万円	26,400百万円
退職給付に係る資産	199	1,590
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,212	24,810

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
勤務費用	4,522百万円	5,496百万円
利息費用	1,360	165
期待運用収益	2,516	2,574
数理計算上の差異の費用処理額	3,796	16,300
過去勤務費用の費用処理額	369	0
その他	270	296
確定給付制度に係る退職給付費用	529	19,684

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
過去勤務費用	16百万円	0百万円
数理計算上の差異	21,693	16,365
合計	21,676	16,365

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	0百万円	0百万円
未認識数理計算上の差異	17,212	847
合計	17,213	847

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	46%	41%
株式	8%	9%
生保一般勘定	45%	48%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1% 他	0.1% 他
長期期待運用収益率	2.0% 他	2.0% 他

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債・資産()の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
退職給付に係る負債・資産()の期首残高	634百万円	670百万円
退職給付費用	184	145
退職給付の支払額	67	75
制度への拠出額	81	82
退職給付に係る負債・資産()の期末残高	670	658

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,563百万円	1,589百万円
年金資産	1,022	1,068
	541	521
非積立型制度の退職給付債務	129	137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	670	658
退職給付に係る負債	710百万円	712百万円
退職給付に係る資産	39	53
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	670	658

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 184百万円 当連結会計年度 145百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計整理する複数事業主制度の中小企業退職金共済制度を含む）への要拠出額は、前連結会計年度 1,533百万円、当連結会計年度 1,517百万円である。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	12,478百万円	15,288百万円
資産除去債務	9,545	9,509
繰越欠損金	10,210	8,128
退職給付に係る負債	7,919	7,923
未実現利益	4,790	4,840
伊方発電所1号機廃止に伴う原子力発電設備等簿価	3,535	-
使用済燃料再処理等引当金	3,477	-
その他	18,440	18,180
繰延税金資産小計	70,398	63,870
評価性引当額	7,875	8,377
繰延税金資産合計	62,523	55,493
繰延税金負債		
原子力廃止関連仮勘定	6,100	6,013
繰延ヘッジ損益	3,820	3,210
その他有価証券評価差額金	1,411	1,810
その他	2,220	2,478
繰延税金負債合計	13,551	13,513
繰延税金資産の純額	48,971	41,980

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	28.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略している。
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4%	
評価性引当額	3.5%	
持分法適用会社の留保利益	0.2%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期された。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期された。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はないが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の純額が394百万円増加し、法人税等調整額が394百万円減少している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項(特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に従い、費用計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数を支出までの見込期間とし、割引率 2.3%を使用して算定した金額を計上している。

ただし、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が、上記算定による金額を上回る場合は、同省令に基づく金額を計上している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
期首残高	98,465百万円	100,892百万円
期中変動額	2,427	1,598
期末残高	100,892	102,491

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「電気事業」、「情報通信事業」、「建設・エンジニアリング事業」及び「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	建設・エン ジニアリン グ事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	574,246	23,428	21,667	17,932	637,275	16,738	654,013	-	654,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170	10,203	38,362	4,911	54,647	33,302	87,950	87,950	-
計	575,416	33,631	60,029	22,844	691,922	50,041	741,963	87,950	654,013
セグメント利益	11,671	3,487	4,266	3,495	22,920	2,397	25,318	616	24,702
セグメント資産	1,332,675	39,596	36,979	49,680	1,458,931	54,245	1,513,176	111,425	1,401,750
その他の項目									
減価償却費	55,385	5,529	320	3,271	64,506	2,359	66,865	1,583	65,282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,270	5,109	200	314	86,895	4,817	91,712	2,510	89,202

(注)1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事、不動産事業及び研究開発事業である。

2 セグメント利益の調整額 616百万円、セグメント資産の調整額 111,425百万円、減価償却費の調整額 1,583百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,510百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	建設・エン 지니어リン グ事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	602,243	25,864	24,348	15,343	667,800	16,736	684,537	-	684,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,189	9,805	28,368	4,744	44,108	32,752	76,860	76,860	-
計	603,433	35,670	52,717	20,087	711,909	49,488	761,398	76,860	684,537
セグメント利益	10,418	4,078	1,630	1,995	18,122	1,891	20,013	3	20,009
セグメント資産	1,224,512	38,324	32,682	47,587	1,343,107	51,934	1,395,041	93,773	1,301,267
その他の項目									
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	63,691	5,289	312	3,196	72,490	2,594	75,084	1,637	73,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,561	3,786	163	306	66,819	1,598	68,418	1,690	66,727

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事、不動産事業及び研究開発事業である。

2 セグメント利益の調整額 3百万円、セグメント資産の調整額 93,773百万円、減価償却費の調整額 1,637百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,690百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「その他」に含まれていた「建設・エンジニアリング事業」及び「エネルギー事業」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

【関連情報】

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項がないため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等)

前連結会計年度 (平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
関連会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.4	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託 役員の兼任	送配電設備等 の建設	20,478	流動負債 その他	2,255
							送配電設備等 の保守委託	14,803		1,985

当連結会計年度 (平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
関連会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.4	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託 役員の兼任	送配電設備等 の建設	20,023	流動負債 その他	2,066
							送配電設備等 の保守委託	16,313		1,876

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。
 2 流動負債その他の期末残高には、消費税等が含まれている。

(連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等)

前連結会計年度 (平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森田 浩治	-	-	当社監査役 ㈱伊予銀行 代表取締役 会長	-	-	資金の借入	-	長期借入金	32,500
									1年以内に 期限到来の 固定負債	-
									短期借入金	5,000
							利息の支払い	86	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の取引の内容は、監査役が第三者 (㈱伊予銀行) の代表者として行った取引であり、利率は市場金利に基づき決定している。なお、担保は提供していない。
 2 当社の監査役である森田浩治氏については、平成27年 6 月26日付けで㈱伊予銀行の代表取締役会長を退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっている。なお、上記の取引金額は、森田浩治氏が関連当事者であった期間の取引金額である。また、期末残高欄には、関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載している。

当連結会計年度 (平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,388円35銭	1,474円31銭
1株当たり当期純利益金額	54円13銭	55円11銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	11,147	11,349
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額 (百万円)	11,147	11,349
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,949	205,941

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第229回社債(注2)	平8.10.25	(20,000) -	-	3.65	一般担保	平28.10.25
第230回社債(注2)	平9.4.25	(30,000) -	(30,000) -	3.25	"	平29.4.25
第232回社債(注2)	平9.11.25	(20,000) -	(20,000) -	2.75	"	平29.11.24
第233回社債(注2)	平10.4.27	(20,000) -	(20,000) -	2.95	"	平30.4.25
第235回社債(注2)	平10.8.25	(20,000) -	(20,000) -	2.72	"	平30.8.24
第237回社債	平10.11.25	20,000	20,000	2.05	"	平30.11.22
第245回社債	平13.6.25	10,000	10,000	2.00	"	平33.6.25
第251回社債	平14.12.2	20,000	20,000	1.72	"	平34.9.22
第253回社債	平15.6.25	20,000	20,000	1.00	"	平35.6.23
第264回社債	平19.5.31	29,979	29,981	2.26	"	平39.5.25
第265回社債(注3)	平19.8.30	29,998	[29,999] 29,999	1.79	"	平29.8.25
第267回社債	平19.11.22	29,995	29,996	1.89	"	平31.9.25
第268回社債	平20.4.24	19,999	19,999	1.62	"	平30.4.25
第274回社債	平22.10.25	20,000	20,000	1.027	"	平32.10.23
第276回社債(注3)	平24.9.25	20,000	[20,000] 20,000	0.592	"	平29.9.25
第277回社債	平24.9.25	20,000	20,000	1.179	"	平34.9.22
第279回社債(注3)	平25.2.25	20,000	[20,000] 20,000	0.579	"	平30.2.23
第280回社債	平25.5.24	10,000	-	0.55	"	平28.5.25
第281回社債	平25.9.25	20,000	20,000	1.111	"	平35.9.25
第282回社債	平25.12.25	10,000	-	0.35	"	平28.12.22
第283回社債(注3)	平26.7.29	10,000	[10,000] 10,000	0.25	"	平29.6.23
第284回社債(注3)	平26.12.25	10,000	[10,000] 10,000	0.20	"	平29.12.25
第285回社債	平27.1.26	20,000	20,000	0.49	"	平37.1.24
第286回社債	平27.6.24	10,000	10,000	0.20	"	平30.6.25
第287回社債	平27.11.25	10,000	10,000	0.20	"	平30.12.25
第288回社債	平28.6.24	-	10,000	0.14	"	平31.6.25
第289回社債	平28.11.30	-	10,000	0.26	"	平38.11.25
第290回社債	平28.12.22	-	10,000	0.14	"	平31.12.25
第291回社債	平29.2.16	-	10,000	0.924	"	平49.1.23
合計	-	359,972	[89,999] 379,977	-	-	-

(注) 1 上記社債は、いずれも当社が発行した社債である。

また、上記社債のうち、連結子会社が所有するものはない。

- 2 金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。当期末残高欄の()は、当該契約に基づき、履行すべき債務を譲渡した金額であり、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。
- 3 当期末残高の[]内は、1年以内に償還予定の残高の再掲であり、連結貸借対照表上、流動負債に計上している。
- 4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
90,000	60,000	50,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	287,820	257,616	1.11	平成30年4月18日～ 平成48年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,193	8,916	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	53,962	52,162	1.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,792	2,091	-	-
短期借入金	18,000	18,000	0.56	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	369,767	338,786	-	-

- (注) 1 平均利率欄は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
- 3 リース債務については、連結貸借対照表上、固定負債その他及び1年以内に期限到来の固定負債に計上している。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,212	49,946	30,958	5,000
リース債務	1,942	1,633	1,397	1,162

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	99,525	1,916	-	101,441
特定原子力発電施設 (その他)	1,367	737	1,055	1,049

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	151,115	330,172	497,017	684,537
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	9,646	2,515	10,469	15,689
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	8,403	1,128	6,937	11,349
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	40.80	5.48	33.69	55.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	40.80	46.28	28.21	21.42

重要な訴訟事件等

伊方発電所運転差止訴訟（松山地裁）

当社を被告とする伊方発電所1～3号機の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に4次（提訴は、第1次訴訟が平成23年12月、第2次訴訟が平成24年3月、第3次訴訟が平成25年8月、第4次訴訟が平成26年6月）にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（松山地裁）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、平成28年5月、松山地方裁判所に申し立てられており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟（広島地裁）

当社を被告とする伊方発電所1～3号機の運転差止め及び慰謝料（使用済燃料全部が搬出されるまで原告1名当たり1万円/月）の支払いを求める訴訟が、広島地方裁判所に3次（提訴は、第1次訴訟が平成28年3月、第2次訴訟が平成28年8月、第3次訴訟が平成29年4月）にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（広島地裁、広島高裁）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、広島地方裁判所に2次（申立ては、第1次申立てが平成28年3月、第2次申立てが平成28年8月）にわたって申し立てられ、平成29年3月、同申立てを却下する決定があった。

平成29年4月、広島高等裁判所に、上記決定を不服とする即時抗告がされており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟（大分地裁）

当社を被告とする伊方発電所2～3号機の運転差止めを求める訴訟が、大分地方裁判所に2次（提訴は、第1次訴訟が平成28年9月、第2次訴訟が平成29年5月）にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（大分地裁）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、大分地方裁判所に2次（申立ては、第1次申立てが平成28年6月、第2次申立てが平成28年7月）にわたって申し立てられており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（山口地裁岩国支部）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、平成29年3月、山口地方裁判所岩国支部に申し立てられており、現在、係争中である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,223,734	1,090,673
電気事業固定資産	注1 714,264	注1 733,184
水力発電設備	63,237	61,855
汽力発電設備	67,157	88,240
原子力発電設備	118,262	121,987
内燃力発電設備	459	37
新エネルギー等発電設備	484	429
送電設備	140,213	135,912
変電設備	84,834	82,867
配電設備	210,780	212,209
業務設備	27,794	28,690
貸付設備	1,040	953
附帯事業固定資産	注1,注2 2,905	注1,注2 2,561
事業外固定資産	注1 269	注1 205
固定資産仮勘定	80,383	55,079
建設仮勘定	58,476	33,498
除却仮勘定	125	108
原子力廃止関連仮勘定	21,781	21,472
核燃料	134,889	119,951
装荷核燃料	-	10,838
加工中等核燃料	134,889	109,113
投資その他の資産	291,022	179,690
長期投資	52,575	63,666
関係会社長期投資	91,736	86,911
使用済燃料再処理等積立金	97,213	-
長期前払費用	4,290	4,948
前払年金費用	14,243	1,391
繰延税金資産	31,041	22,880
貸倒引当金	78	107
流動資産	124,926	149,268
現金及び預金	36,027	38,744
売掛金	55,497	65,104
諸未収入金	1,934	6,059
貯蔵品	17,967	20,974
前払費用	271	323
関係会社短期債権	11,213	8,647
繰延税金資産	3,413	9,186
雑流動資産	1,418	2,860
貸倒引当金	2,818	2,632
資産合計	1,348,660	1,239,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債	876,480	688,869
社債	注3 339,972	注3 289,978
長期借入金	注3 285,620	注3 256,816
長期未払債務	4,009	3,188
退職給付引当金	13,368	15,349
使用済燃料再処理等引当金	107,111	-
使用済燃料再処理等準備引当金	9,066	-
資産除去債務	100,892	102,491
雑固定負債	16,437	21,044
流動負債	192,202	267,270
1年以内に期限到来の固定負債	注3,注5 72,087	注3,注5 141,487
短期借入金	18,000	18,000
買掛金	16,151	19,551
未払金	6,767	7,704
未払費用	32,196	36,262
未払税金	注6 5,850	注6 4,181
預り金	1,715	1,214
関係会社短期債務	34,511	34,430
諸前受金	4,599	4,248
雑流動負債	322	189
特別法上の引当金	7,625	7,860
濁水準備引当金	7,625	7,860
負債合計	1,076,308	964,000
純資産の部		
株主資本	258,771	262,840
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	116,268	120,343
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	83,449	87,524
海外投資等損失準備金	9	8
繰越利益剰余金	83,439	87,516
自己株式	38,246	38,253
評価・換算差額等	13,580	13,101
その他有価証券評価差額金	3,785	4,863
繰延ヘッジ損益	9,795	8,237
純資産合計	272,352	275,942
負債純資産合計	1,348,660	1,239,942

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業収益	588,020	613,198
電気事業営業収益	575,416	603,433
電灯料	200,164	199,799
電力料	286,218	271,497
地帯間販売電力料	7,738	317
他社販売電力料	8,900	38,108
託送収益	4,051	6,356
事業者間精算収益	2,373	4,769
再エネ特措法交付金	61,636	78,199
電気事業雑収益	3,983	4,043
貸付設備収益	350	341
附帯事業営業収益	12,603	9,765
ガス供給事業営業収益	8,072	5,482
熱供給事業営業収益	1,063	1,075
電気温水器賃貸事業営業収益	1,783	1,712
情報通信事業営業収益	1,110	1,043
その他附帯事業営業収益	573	450
営業費用	573,320	601,138
電気事業営業費用	563,744	593,015
水力発電費	12,486	12,665
汽力発電費	133,114	108,289
原子力発電費	72,108	77,235
内燃力発電費	241	9
新エネルギー等発電費	125	87
地帯間購入電力料	458	474
他社購入電力料	150,278	154,880
送電費	31,116	29,691
変電費	14,529	14,330
配電費	52,451	58,724
販売費	20,801	24,503
貸付設備費	213	229
一般管理費	26,394	46,635
接続供給託送料	-	69
原子力廃止関連仮勘定償却費	-	308
再エネ特措法納付金	34,395	49,676
電源開発促進税	9,763	9,882
事業税	5,500	5,540
電力費振替勘定(貸方)	234	221
附帯事業営業費用	9,575	8,123
ガス供給事業営業費用	6,632	5,248
熱供給事業営業費用	749	780
電気温水器賃貸事業営業費用	793	798
情報通信事業営業費用	774	619
その他附帯事業営業費用	624	676
営業利益	14,699	12,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業外収益	注 8,601	注 7,318
財務収益	5,577	5,137
受取配当金	2,729	3,791
受取利息	2,848	1,345
事業外収益	3,024	2,180
固定資産売却益	82	46
有価証券売却益	6	0
為替差益	2,712	1,678
雑収益	223	455
営業外費用	9,958	8,945
財務費用	9,125	8,675
支払利息	9,056	8,529
社債発行費	68	145
事業外費用	833	270
固定資産売却損	71	49
有価証券評価損	-	0
雑損失	762	220
当期経常収益合計	596,621	620,517
当期経常費用合計	583,279	610,084
経常利益	13,342	10,432
湯水準備金引当又は取崩し	3,065	234
湯水準備金引当	3,065	234
税引前当期純利益	10,277	10,197
法人税、住民税及び事業税	693	606
法人税等調整額	4,831	2,576
法人税等合計	4,137	1,970
当期純利益	6,139	8,227

電気事業営業費用明細表

前事業年度 (平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	415	-	415
給料手当	1,873	3,898	5,066	-	-	-	-	3,884	2,229	6,894	10,015	-	6,179	-	40,040
給料手当振替 額(貸方)	13	11	0	-	-	-	-	17	12	116	121	-	0	-	294
建設費への 振替額 (貸方)	7	0	0	-	-	-	-	5	12	116	19	-	0	-	162
その他への 振替額 (貸方)	6	11	-	-	-	-	-	11	-	0	101	-	0	-	131
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3
厚生費	385	805	981	-	-	-	-	765	440	1,435	1,932	-	1,236	-	7,982
法定厚生費	301	623	776	-	-	-	-	626	361	1,123	1,603	-	991	-	6,408
一般厚生費	83	182	205	-	-	-	-	138	78	312	328	-	244	-	1,573
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,643	-	-	-	1,643
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	412	-	-	-	412
雑給	38	18	132	-	-	-	-	31	12	48	122	-	217	-	621
燃料費	-	93,247	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93,266
石炭費	-	30,694	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,694
燃料油費	-	35,874	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,893
ガス費	-	26,258	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,258
助燃費及び 蒸気料	-	245	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	245
運炭費及び 運搬費	-	174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174
使用済燃料 再処理等費	-	-	4,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,005
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	766	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	766
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	3,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,238
使用済燃料 再処理等準 備費	-	-	874	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	874
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	874	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	874
廃棄物処理費	-	4,193	1,734	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,928
消耗品費	27	290	1,120	2	0	-	-	46	27	234	240	-	153	-	2,144

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
修繕費	2,705	13,617	9,311	29	5	-	-	3,421	2,020	23,815	-	15	833	-	55,775
水利使用料	710	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	710
補償費	115	554	81	-	-	-	-	59	10	63	0	-	0	-	885
賃借料	42	92	283	78	-	-	-	355	58	3,133	-	-	4,264	-	8,308
託送料	-	-	-	-	-	-	-	6,464	-	-	-	-	-	-	6,464
事業者間 精算費	-	-	-	-	-	-	-	2,261	-	-	-	-	-	-	2,261
委託費	844	4,007	18,070	22	0	-	-	1,289	340	4,068	3,334	35	2,996	-	35,011
損害保険料	7	44	370	0	-	-	-	0	16	0	-	10	5	-	456
原子力損害 賠償資金補 助法負担金	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
原子力損害 賠償資金補 助法一般負 担金	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
原賠・廃炉 等支援機構 負担金	-	-	6,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,520
原賠・廃炉 等支援機構 一般負担金	-	-	6,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,520
普及開発 関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	964	-	580	-	1,544
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	718	-	718
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,254	-	3,254
諸費	338	1,296	1,515	5	0	-	-	349	205	900	1,888	-	1,841	-	8,339
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	204	-	-	-	204
諸税	907	1,352	2,655	6	21	-	-	1,611	1,172	3,046	163	31	582	-	11,552
固定資産税	902	1,339	1,675	6	21	-	-	1,599	1,165	3,023	-	31	434	-	10,199
雑税	5	13	979	-	-	-	-	12	7	23	163	-	147	-	1,352
減価償却費	3,861	7,835	15,919	74	64	-	-	9,720	7,282	7,437	-	115	2,986	-	55,298
普通償却費	3,861	7,835	15,919	74	64	-	-	9,720	7,282	7,437	-	115	2,986	-	55,298
固定資産 除却費	583	1,793	1,516	2	34	-	-	870	857	1,489	-	4	314	-	7,466
除却損	343	956	628	2	0	-	-	256	355	953	-	2	146	-	3,646
除却費用	239	837	888	-	33	-	-	613	502	535	-	1	167	-	3,820
原子力発電 施設解体費	-	-	1,948	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,948
共有設備費等 分担額	95	173	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	272
共有設備費等 分担額 (貸方)	36	96	5	-	-	-	-	0	131	-	-	-	-	-	271
地帯間購入 電源費	-	-	-	-	-	458	-	-	-	-	-	-	-	-	458

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入 電源費	-	-	-	-	-	-	150,113	-	-	-	-	-	-	-	150,113
新工ネ ルギー等電 源費	-	-	-	-	-	-	70,993	-	-	-	-	-	-	-	70,993
その他の 電源費	-	-	-	-	-	-	79,120	-	-	-	-	-	-	-	79,120
他社購入 送電費	-	-	-	-	-	-	165	-	-	-	-	-	-	-	165
建設分担関連 費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	-	80
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102	-	102
再工ネ特措法 納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,395	34,395
電源開発 促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,763	9,763
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,500	5,500
電力費振替 勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234	234
合計	12,486	133,114	72,108	241	125	458	150,278	31,116	14,529	52,451	20,801	213	26,394	49,424	563,744

- (注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 1,135百万円が含まれている。
 2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 3,948百万円が含まれている。
 3 使用済燃料再処理等準備費 874百万円は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額である。
 4 原子力発電施設解体費 1,948百万円は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、費用計上した額である。

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
ガス供給事業営業費用	6,321	311	6,632
熱供給事業営業費用	629	119	749
電気温水器賃貸事業営業費用	611	182	793
情報通信事業営業費用	733	40	774
その他附帯事業営業費用	420	203	624
合計	8,716	858	9,575

電気事業営業費用明細表

当事業年度 (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	445	-	445
給料手当	1,839	3,860	4,947	-	-	-	-	3,695	2,237	7,082	10,094	-	6,203	-	39,961
給料手当振替 額(貸方)	18	12	-	-	-	-	-	15	22	109	117	-	0	-	295
建設費への 振替額 (貸方)	13	-	-	-	-	-	-	4	22	109	13	-	-	-	162
その他への 振替額 (貸方)	5	12	-	-	-	-	-	10	-	-	104	-	0	-	133
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,676	-	19,676
厚生費	386	810	1,003	-	-	-	-	750	452	1,521	2,002	-	1,268	-	8,195
法定厚生費	296	612	781	-	-	-	-	597	362	1,166	1,634	-	987	-	6,440
一般厚生費	89	197	221	-	-	-	-	152	89	355	367	-	280	-	1,754
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,434	-	-	-	-	1,434
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	570	-	-	-	570
雑給	27	10	130	-	-	-	-	26	10	51	110	-	213	-	581
燃料費	-	65,176	4,267	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,443
石炭費	-	29,254	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,254
燃料油費	-	16,202	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,202
核燃料 減損額	-	-	4,267	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,267
ガス費	-	19,350	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,350
助燃費及び 蒸気料	-	188	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	188
運炭費及び 運搬費	-	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180
使用済燃料再 処理等拠出金 費	-	-	8,756	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,756
使用済燃料 再処理等拠 出金発電費	-	-	5,518	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,518
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	3,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,238
廃棄物処理費	-	4,075	1,450	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,525
特定放射性 廃棄物処分費	-	-	1,247	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,247
消耗品費	27	338	566	0	0	-	-	50	34	138	283	-	164	-	1,605

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工 ネ ル ギ ー 等 発 電 費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
修繕費	3,068	15,213	7,937	2	13	-	-	3,628	2,328	25,744	-	42	921	-	58,901
水利使用料	709	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	709
補償費	102	491	0	-	-	-	-	64	21	75	0	-	0	-	757
賃借料	42	91	350	1	-	-	-	354	55	3,235	-	-	4,411	-	8,541
託送料	-	-	-	-	-	-	-	6,301	-	-	-	-	-	-	6,301
事業者間 精算費	-	-	-	-	-	-	-	1,399	-	-	-	-	-	-	1,399
委託費	859	4,137	14,089	-	0	-	-	1,115	81	6,253	7,478	39	2,672	-	36,727
損害保険料	8	39	322	0	-	-	-	0	20	0	-	10	5	-	407
原子力損害 賠償資金補 助法負担金	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
原子力損害 賠償資金補 助法一般負 担金	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
原賠・廃炉 等支援機構 負担金	-	-	6,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,520
原賠・廃炉 等支援機構 一般負担金	-	-	6,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,520
普及開発 関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,443	-	667	-	2,111
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	790	-	790
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,399	-	3,399
諸費	198	1,026	2,092	-	0	-	-	365	244	1,048	2,344	-	1,924	-	9,244
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131	-	-	-	131
諸税	899	1,308	3,400	0	19	-	-	1,544	1,146	3,052	161	30	567	-	12,131
固定資産税	894	1,294	1,911	0	19	-	-	1,533	1,138	3,029	-	30	423	-	10,276
雑税	5	13	1,489	-	-	-	-	11	7	23	161	-	143	-	1,855
減価償却費	3,737	10,933	17,321	5	54	-	-	9,439	6,976	7,767	-	103	2,993	-	59,333
普通償却費	3,737	9,777	17,321	5	54	-	-	9,439	6,976	7,767	-	103	2,993	-	58,178
試運転 償却費	-	1,155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,155
固定資産 除却費	716	673	914	-	-	-	-	965	871	1,425	-	2	645	-	6,216
除却損	274	139	438	-	-	-	-	203	394	850	-	0	294	-	2,594
除却費用	442	534	475	-	-	-	-	762	477	575	-	2	351	-	3,621
原子力発電 施設解体費	-	-	1,916	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,916
共有設備費等 分担額	97	175	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	276
共有設備費等 分担額 (貸方)	38	60	5	-	-	-	-	0	130	-	-	-	-	-	234
地帯間購入 電源費	-	-	-	-	-	474	-	-	-	-	-	-	-	-	474

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入 電源費	-	-	-	-	-	-	154,739	-	-	-	-	-	-	-	154,739
新工ネ ルギー等電 源費	-	-	-	-	-	-	88,313	-	-	-	-	-	-	-	88,313
その他の 電源費	-	-	-	-	-	-	66,425	-	-	-	-	-	-	-	66,425
他社購入 送電費	-	-	-	-	-	-	141	-	-	-	-	-	-	-	141
建設分担関連 費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66	-	66
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	269	-	269
接続供給 託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	69
原子力廃止 関連仮勘定 償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	308	308
再工ネ特措法 納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,676	49,676
電源開発 促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,882	9,882
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,540	5,540
電力費振替 勘定 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	221	221
合計	12,665	108,289	77,235	9	87	474	154,880	29,691	14,330	58,724	24,503	229	46,635	65,256	593,015

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 18,526百万円が含まれている。

2 原子力発電施設解体費 1,916百万円は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、費用計上した額である。

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
ガス供給事業営業費用	4,920	328	5,248
熱供給事業営業費用	656	123	780
電気温水器賃貸事業営業費用	529	268	798
情報通信事業営業費用	584	34	619
その他附帯事業営業費用	339	337	676
合計	7,030	1,092	8,123

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計	
		資 準 備 金	本 金	資 剰 余 金 計	利 準 備 金	益 金	その他利益剰余金				利 剰 余 金 計
							海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	11	81,450	114,280	38,225	256,804		
当期変動額											
海外投資等損失準備金の積立					0	0	-		-		
海外投資等損失準備金の取崩					1	1	-		-		
剰余金の配当						4,151	4,151		4,151		
当期純利益						6,139	6,139		6,139		
自己株式の取得								21	21		
自己株式の処分						0	0	1	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	1	1,988	1,987	20	1,966		
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	9	83,439	116,268	38,246	258,771		

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,552	13,218	19,771	276,576
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
剰余金の配当				4,151
当期純利益				6,139
自己株式の取得				21
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,767	3,423	6,190	6,190
当期変動額合計	2,767	3,423	6,190	4,224
当期末残高	3,785	9,795	13,580	272,352

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本計	
		資本準備金	剰余金	本金計	利益準備金	その他利益剰余金				剰余金計
						海外投資等準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	9	83,439	116,268	38,246	258,771	
当期変動額										
海外投資等損失準備金の積立					-	-	-		-	
海外投資等損失準備金の取崩					1	1	-		-	
剰余金の配当						4,151	4,151		4,151	
当期純利益						8,227	8,227		8,227	
自己株式の取得								7	7	
自己株式の処分						0	0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1	4,077	4,075	6	4,068	
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	8	87,516	120,343	38,253	262,840	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,785	9,795	13,580	272,352
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
剰余金の配当				4,151
当期純利益				8,227
自己株式の取得				7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,078	1,557	479	479
当期変動額合計	1,078	1,557	479	3,589
当期末残高	4,863	8,237	13,101	275,942

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

・発電用燃料及び電力量計

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・その他の貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

・有形固定資産.....定率法

・無形固定資産.....定額法

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に一括費用処理している。

(3) 湯水準備引当金

湯水準備引当金は、「湯水準備引当金に関する省令」(平成28年経済産業省令第53号)に基づく引当金である。

6 ヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項（特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に従い、費用計上している。

(2) 原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額については、「電気事業会計規則」により、経済産業大臣の承認に係る申請書を提出のうえ、原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上することとしている。また、振り替え、又は計上した原子力廃止関連仮勘定は、同承認を受けた日以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却している。

(3) 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号、以下「改正法」という。）及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号、以下「改正省令」という。）が施行された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用を使用済燃料再処理等引当金として、また、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用を使用済燃料再処理等準備引当金として計上してきたが、同改正法施行日以降、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて使用済燃料再処理等拠出金費として計上している。

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、改正法に基づき使用済燃料再処理機構（以下「機構」という。）に拠出金を納付することにより、原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することとなる。

これに伴い、平成28年度第3四半期に使用済燃料再処理等積立金 95,876百万円及び使用済燃料再処理等引当金 103,697百万円を取り崩したうえで相殺し、差額については、雑固定負債等へ振り替えた。また、使用済燃料再処理等準備引当金 9,294百万円を1年以内に期限到来の固定負債へ振り替えた。

また、平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異の未償却残高（前事業年度末 12,954百万円、当事業年度末 9,715百万円）については、平成31年度までの間、各年度均等額を改正省令附則第4条に基づき、使用済燃料に係る拠出金として納付し、使用済燃料再処理等拠出金費として計上する。なお、改正法施行前における見積差異（前事業年度末 50,130百万円）は改正法施行により認識しない。

(4) 退職給付に係る連結会計処理との相違

当事業年度に発生した数理計算上の差異は、貸借対照表上、翌事業年度に一括計上しており、連結財務諸表における会計処理方法と異なっている。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 連結配当規制の適用

連結配当規制を適用している。

(追加情報)

(地帯間販売電力料等に関する電気事業会計規則の変更)

平成28年4月1日に「電気事業法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第72号)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第50号、以下「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正された。

これにより、従来、地帯間販売電力料・地帯間購入電力料に計上していた取引のうち、同施行日以降、一般送配電事業者間の取引以外の取引については、他社販売電力料及び他社購入電力料に計上することとなった。

この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

また、これに伴う損益への影響はない。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
電気事業固定資産	31,822百万円	33,542百万円
水力発電設備	8,389	8,387
汽力発電設備	596	596
原子力発電設備	844	844
新エネルギー等発電設備	240	240
送電設備	11,590	12,391
変電設備	2,402	2,727
配電設備	6,599	7,143
業務設備	1,157	1,211
附带事業固定資産	1,973	1,973
事業外固定資産	9	9
計	33,805	35,525

2 附带事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ガス供給事業		
専用固定資産	430百万円	346百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	176	246
計	606	592
熱供給事業		
専用固定資産	1,532百万円	1,421百万円
計	1,532	1,421
電気温水器賃貸事業		
他事業との共用固定資産の配賦額	17百万円	21百万円
計	17	21
情報通信事業		
専用固定資産	889百万円	740百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	344	347
計	1,233	1,087

3 担保資産及び担保付債務

当社の総財産は、社債・(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
社債		
(1年以内に償還すべき金額を含む)	359,972百万円	379,977百万円
(株)日本政策投資銀行借入金		
(1年以内に返済すべき金額を含む)	16,232	14,370
債務履行引受契約により譲渡した社債	110,000	90,000

4 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
・日本原燃(株) 社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	51,232百万円	49,554百万円
・ラス・ギルタス・パワー・カンパニー (株)国際協力銀行ほかからの借入金に対する保証 債務	878	875
・アル・サワディ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	664	661
・アル・パティナ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	631	628
・四国航空(株) (株)日本政策金融公庫からの借入金に対する連帯 保証債務	143	104
・土佐発電(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	360	-
・(株)ケーブルメディア四国 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	16	-
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	14,644	12,941
計	68,571	64,765

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
[銘柄]		
[債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほ銀行	20,000百万円	- 百万円
第230回社債 (株)みずほ銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほ銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
計	110,000	90,000

上記社債は、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

5 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
社債	20,000百万円	89,999百万円
長期借入金	51,362	50,762
長期未払債務	725	725
計	72,087	141,487

6 未払税金の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法人税、地方法人税及び住民税	780百万円	81百万円
事業税	2,685	2,843
電源開発促進税	865	859
事業所税	94	96
消費税等	1,185	-
核燃料税	238	238
諸税	1	62
計	5,850	4,181

(損益計算書関係)

関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
受取配当金	2,332百万円	3,436百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	4,799	1,106

当事業年度 (平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	5,474	1,781

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
子会社株式	29,215	29,215
関連会社株式	2,081	2,138

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	10,930百万円	13,673百万円
資産除去債務	9,545	9,509
繰越欠損金	10,143	8,088
退職給付引当金	3,748	4,300
伊方発電所1号機廃止に伴う原子力発電 設備等簿価	3,535	-
使用済燃料再処理等引当金	3,477	-
その他	15,899	15,808
繰延税金資産小計	57,280	51,380
評価性引当額	7,075	7,578
繰延税金資産合計	50,204	43,802
繰延税金負債		
原子力廃止関連仮勘定	6,100	6,013
繰延ヘッジ損益	3,820	3,210
その他有価証券評価差額金	1,409	1,806
前払年金費用	4,016	392
その他	402	312
繰延税金負債合計	15,749	11,735
繰延税金資産の純額	34,455	32,066

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	28.8%	28.2%
(調整)		
評価性引当額	5.5%	5.5%
税率変更による期末繰延税金資産の金額修正	12.9%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6%	9.5%
その他	0.3%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%	19.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期された。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期された。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はないが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の純額が391百万円増加し、法人税等調整額が391百万円減少している。

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

科 目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘 要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額(注3)	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業 固定資産	3,035,509	31,822	2,289,422	714,264	85,639	1,793	60,403	25,239	72	20,643	3,095,910	33,542	2,329,182	733,184	63,607	
水力発電設備	290,575	8,389	218,948	63,237	2,707	5	3,735	3,237	7	2,881	290,045	8,387	219,802	61,855	2,493	
汽力発電設備	522,086	596	454,332	67,157	32,230	-	10,999	2,758	0	2,610	551,558	596	462,721	88,240	7,759	
原子力 発電設備	712,176	844	593,068	118,262	22,576	-	17,321	4,236	0	2,706	730,516	844	607,684	121,987	4,920	(注1) (注2)
内燃力 発電設備	1,560	-	1,100	459	-	-	5	1,154	-	737	406	-	368	37	-	
新エネルギー 等発電設備	1,626	240	901	484	-	-	54	-	-	-	1,626	240	955	429	90	
送電設備	553,738	11,590	401,933	140,213	6,312	829	9,458	2,156	29	1,801	557,894	12,391	409,590	135,912	20,045	
変電設備	347,918	2,402	260,680	84,834	5,772	339	7,007	4,823	15	4,416	348,867	2,727	263,272	82,867	18,675	
配電設備	493,976	6,599	276,596	210,780	11,607	562	8,661	3,088	18	2,115	502,495	7,143	283,142	212,209	124	
業務設備	107,459	1,157	78,507	27,794	4,362	55	3,003	3,774	2	3,364	108,048	1,211	78,146	28,690	9,464	
貸付設備	4,391	-	3,350	1,040	70	-	156	10	-	9	4,451	-	3,497	953	32	
附帯事業 固定資産	19,385	1,973	14,506	2,905	129	-	469	39	0	35	19,475	1,973	14,941	2,561	373	
事業外固定資産	433	9	155	269	0	-	0	62 (0)	-	-	371	9	156	205	189	(注4)
固定資産仮勘定	80,383	-	-	80,383	58,176	-	1,155	83,480	-	1,155	55,079	-	-	55,079	-	
建設仮勘定	58,476	-	-	58,476	58,050	-	1,155	83,028	-	1,155	33,498	-	-	33,498	-	
除却仮勘定	125	-	-	125	125	-	-	142	-	-	108	-	-	108	-	
原子力廃止 関連仮勘定	21,781	-	-	21,781	-	-	-	308	-	-	21,472	-	-	21,472	-	
科 目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘 要	
					増 加 額			減 少 額								
核燃料	134,889				19,682			34,620			119,951					
装荷核燃料	-				15,105			4,267			10,838					
加工中等 核燃料	134,889				4,576			30,353			109,113					
長期前払費用	4,290				1,622			964			4,948					

(注) 1 原子力発電設備の期末残高のうち特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の帳簿価額(再掲)

1,049百万円

2 原子力発電設備の「期末残高」の「差引帳簿価額」欄には、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産の残高 6,158百万円を含む。

3 工事費負担金等増加額には、法人税法による工事費負担金、租税特別措置法による収用補償金等の圧縮額が含まれている。

4 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は、減損損失計上額の再掲である。

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

（平成28年4月1日から
 平成29年3月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額（百万円）			減価償却 累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電気事業固定資産	46,568	166	53	30,030	16,650	
地役権	37,353	113	33	23,982	13,451 (13,451)	（注）
ダム使用权	3,040	-	-	1,947	1,092	
水利権	3,005	-	-	2,780	225	
共同溝建設負担金	396	5	-	273	127	
下流増負担金	32	-	-	28	4	
上水道施設利用権	742	-	1	739	1	
電気通信施設利用権	8	-	0	8	0	
工業用水道施設利用権	269	-	-	269	-	
地上権	1,589	37	0	-	1,626	
電話加入権	100	2	2	-	100	
借地権	29	7	15	-	21	
附帯事業固定資産	13	-	-	12	0	
共同溝建設負担金	1	-	-	0	0	
電話加入権	0	-	-	-	0	
上水道施設利用権	12	-	-	12	-	
事業外固定資産	0	-	-	0	-	
上水道施設利用権	0	-	-	0	-	
合計	46,581	166	53	30,043	16,651	

（注）「期末残高」欄の（ ）内は、減価償却の対象となる地役権の再掲である。

減価償却費等明細表

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	192,681	3,857	156,185	36,496	81.06
水力発電設備	7,954	95	6,652	1,302	83.63
火力発電設備	35,867	772	28,725	7,142	80.09
原子力発電設備	84,637	2,005	70,181	14,456	82.92
内燃力発電設備	34	0	26	8	76.11
新エネルギー等発電設備	87	3	44	43	50.37
送電設備	319	3	262	56	82.25
変電設備	15,266	215	12,372	2,893	81.04
配電設備	615	21	434	181	70.56
業務設備	44,657	691	34,760	9,896	77.84
その他の設備	3,240	47	2,725	515	84.10
構築物	1,083,118	17,221	748,762	334,355	69.13
水力発電設備	153,687	1,637	114,110	39,577	74.25
火力発電設備	60,865	1,329	41,600	19,264	68.35
原子力発電設備	52,935	1,138	30,911	22,024	58.39
送電設備	431,452	6,395	335,405	96,046	77.74
配電設備	384,177	6,719	226,734	157,442	59.02
機械装置	1,651,510	35,006	1,371,418	280,092	83.04
水力発電設備	110,622	1,886	93,466	17,156	84.49
火力発電設備	444,359	8,823	390,183	54,175	87.81
原子力発電設備	574,027	13,457	496,401	77,626	86.48
内燃力発電設備	371	4	342	28	92.22
新エネルギー等発電設備	1,183	50	888	294	75.09
送電設備	54,599	1,019	49,062	5,537	89.86
変電設備	311,008	6,707	249,033	61,975	80.07
配電設備	106,736	896	52,785	53,951	49.45
業務設備	47,423	2,103	38,483	8,940	81.15
その他の設備	1,178	56	771	406	65.51

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
備品	25,966	1,199	22,785	3,180	87.75
水力発電設備	829	15	801	28	96.54
火力発電設備	2,005	67	1,854	151	92.44
原子力発電設備	11,657	718	9,746	1,911	83.60
新エネルギー等発電設備	23	0	23	0	98.23
送電設備	911	18	874	37	95.85
変電設備	1,831	53	1,703	128	92.99
配電設備	3,339	127	2,930	408	87.76
業務設備	5,365	198	4,852	513	90.42
その他の設備	0	-	0	0	100.00
有形固定資産計	2,953,277	57,285	2,299,151	654,125	77.85
無形固定資産					
地役権	37,434	2,017	23,982	13,451	64.07
ダム使用权	3,040	57	1,947	1,092	64.05
水利権	3,005	40	2,780	225	92.51
共同溝建設負担金	401	21	273	127	68.25
下流増負担金	32	0	28	4	87.22
上水道施設利用権	741	0	739	1	99.83
電気通信施設利用権	8	0	8	0	99.71
工業用水道施設利用権	269	-	269	-	100.00
無形固定資産計	44,932	2,139	30,030	14,902	66.83
電気事業固定資産合計	2,998,210	59,424	2,329,182	669,027	77.69
附帯事業固定資産	17,312	418	14,941	2,371	86.30
事業外固定資産	182	0	156	25	86.05

- (注) 1 減価償却基準
- ・償却方法 有形固定資産：定率法
無形固定資産：定額法
 - ・耐用年数 法人税法に定める耐用年数
- 2 事業外固定資産の当期償却額 0百万円は、「雑損失」に計上している。
- 3 期末帳簿価額には土地、地上権等の非償却資産は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表
 (平成29年3月31日)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
(その他有価証券)				
日本原燃(株)	2,568,091	25,680	25,680	
(株)伊予銀行	2,714,262	232	2,032	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	551	1,785	
(株)百十四銀行	4,205,460	471	1,581	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,814,997	556	1,186	
日本原子力発電(株)	73,600	736	736	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	366	699	
(株)広島銀行	848,720	51	401	
野村ホールディングス(株)	489,807	12	338	
石炭資源開発(株)	31,822	324	324	
その他(65銘柄)	4,841,315	2,593	3,561	
計	24,312,676	31,577	38,328	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
(その他有価証券)				
出資証券(2銘柄)	743	743		
その他(2銘柄)	42	44		
計	786	788		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	268			
長期貸付金	405			
社内貸付金	1			
雑口	23,875			
計	24,549			
合計	63,666			

引当金明細表
 (平成28年4月1日から
 平成29年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,896	172	115	213	2,740	「期中減少額・その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	13,368	18,526	16,545		15,349	
使用済燃料再処理 等引当金	107,111	2,350	5,765	103,697	-	「期中減少額・その他」は「電気事業会計規則等の一部を改正する省令（平成28年経済産業省令第94号）」の施行に伴う取崩しである。
使用済燃料再処理 等準備引当金	9,066	228	-	9,294	-	
濁水準備引当金	7,625	234	-	-	7,860	
合計	140,069	21,510	135,629		25,950	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3)【その他】

(重要な訴訟事件等)

伊方発電所運転差止訴訟(松山地裁)

当社を被告とする伊方発電所1～3号機の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に4次(提訴は、第1次訴訟が平成23年12月、第2次訴訟が平成24年3月、第3次訴訟が平成25年8月、第4次訴訟が平成26年6月)にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件(松山地裁)

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、平成28年5月、松山地方裁判所に申し立てられており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟(広島地裁)

当社を被告とする伊方発電所1～3号機の運転差止め及び慰謝料(使用済燃料全部が搬出されるまで原告1名当たり1万円/月)の支払いを求める訴訟が、広島地方裁判所に3次(提訴は、第1次訴訟が平成28年3月、第2次訴訟が平成28年8月、第3次訴訟が平成29年4月)にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件(広島地裁、広島高裁)

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、広島地方裁判所に2次(申立ては、第1次申立てが平成28年3月、第2次申立てが平成28年8月)にわたって申し立てられ、平成29年3月、同申立てを却下する決定があった。

平成29年4月、広島高等裁判所に、上記決定を不服とする即時抗告がされており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟(大分地裁)

当社を被告とする伊方発電所2～3号機の運転差止めを求める訴訟が、大分地方裁判所に2次(提訴は、第1次訴訟が平成28年9月、第2次訴訟が平成29年5月)にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件(大分地裁)

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、大分地方裁判所に2次(申立ては、第1次申立てが平成28年6月、第2次申立てが平成28年7月)にわたって申し立てられており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件(山口地裁岩国支部)

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、平成29年3月、山口地方裁判所岩国支部に申し立てられており、現在、係争中である。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 買取・買増価格の1.15%(ただし、1株当たりの最低手数料は25円)
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、高松市において発行する四国新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.yonden.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度(第92期) 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日) | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に
基づく臨時報告書 | 平成28年7月1日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成28年6月3日
平成28年11月22日
平成28年12月2日
平成29年2月10日
平成29年5月11日
平成29年6月1日
四国財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成28年5月30日
平成28年11月18日
平成28年11月28日
平成29年5月29日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書
及び確認書 | (第93期第1四半期 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日)
(第93期第2四半期 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日)
(第93期第3四半期 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日) | 平成28年8月4日
平成28年11月10日
平成29年2月6日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

四国電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	弘	泰
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	誉	一
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載されているとおり、会社は、平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律（平成28年法律第40号）」及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令（平成28年経済産業省令第94号）」が施行されたことに伴い、所要の会計処理を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、四国電力株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、四国電力株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

四国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 免 和 久
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 合 弘 泰
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 誉 一
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律（平成28年法律第40号）」及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令（平成28年経済産業省令第94号）」が施行されたことに伴い、所要の会計処理を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。